

総合計画後期基本計画 政策推進状況分析報告書

平成 20 年 3 月

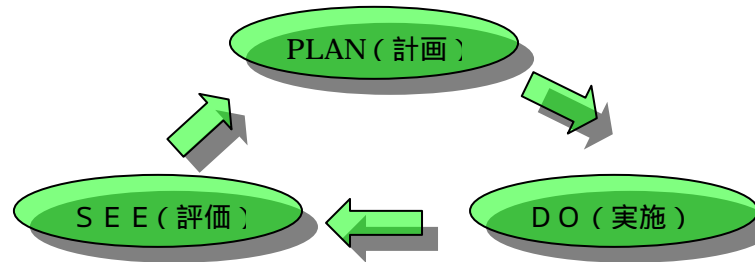
香芝市

目 次

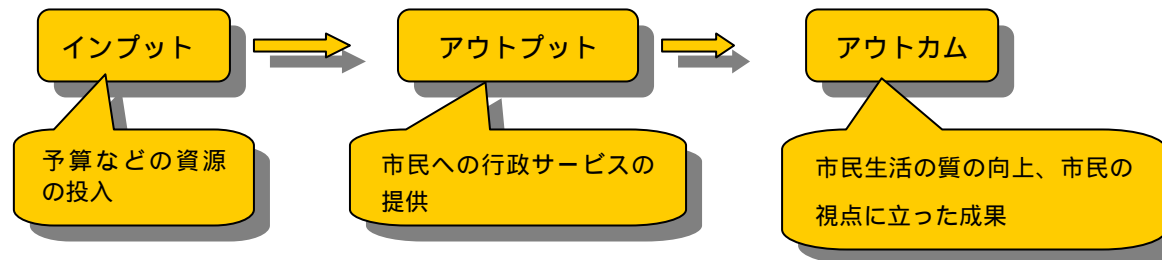
はじめに	1
人口状況	3
分野別政策状況	15
1. 自然と共生する安全で美しいまち	16
2. ゆとりとやすらぎのある元気あふれるまち	28
3. 心豊かな人を育て生活の豊かさが感じられるまち	40
4. 伝統を生かす快適で活力のあるまち	59
5. であいと参加を広め新しい文化を創造するまち	72

はじめに

香芝市では、平成 18 年度より、平成 12 年策定の基本構想に基づく後期基本計画により、政策の推進を図っているところです。計画の着実な推進を図っていくためには、現在の進捗状況の的確な分析評価が必要であり、いわゆる「計画 実施 評価」の P D S サイクルが重要となってきます。



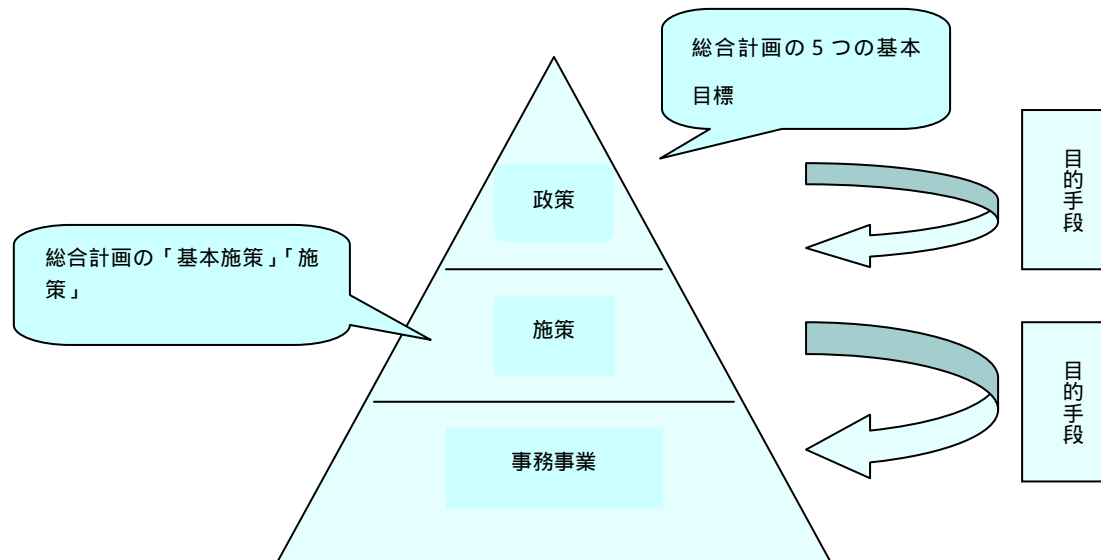
そこで、香芝市では、総合計画の進捗状況を図るため、総合計画に掲げる基本目標の達成度をいくつかの統計指標を使って、その状況の分析を行うこととしました。その為には、次の考え方が基本となってきます。



つまり、行政では、予算などの資源を投入して、行政サービスを提供し、そして市民生活の質の向上、まちづくりを進めていくことになります。民間企業の場合であれば、最終的には、利潤という共通目標がありますが、行政の業績測定は、何を行ったのか（アウトプット）ではなく、市民生活・まちづくりにどのような影響を与えたのかという点（アウトカム）を市民の視点に立って、検証していかなければなりません。

一般的に行政の仕事は、政策・施策・事務事業の3層構造で表すことが可能とされています。政策は、基本的な方針に基づく行政活動の大きな単位、施策は、政策を実現するための具体的な対策や方針で事務事業がまとまった単位、事務事業は、施策を実現するための個々の行政手段で行政活動の基礎的な単位と定義することができます。そこで、総合計画に掲げる5つの基本目標を政策として位置づけ、その達成状況を把握していきます。そのような観点から、今回、香芝市では、人口状況と各政策分野の中から、総合計画の政策体系に沿って、いくつかの統計指標をピックアップし、その進捗状況を分析することとしました。

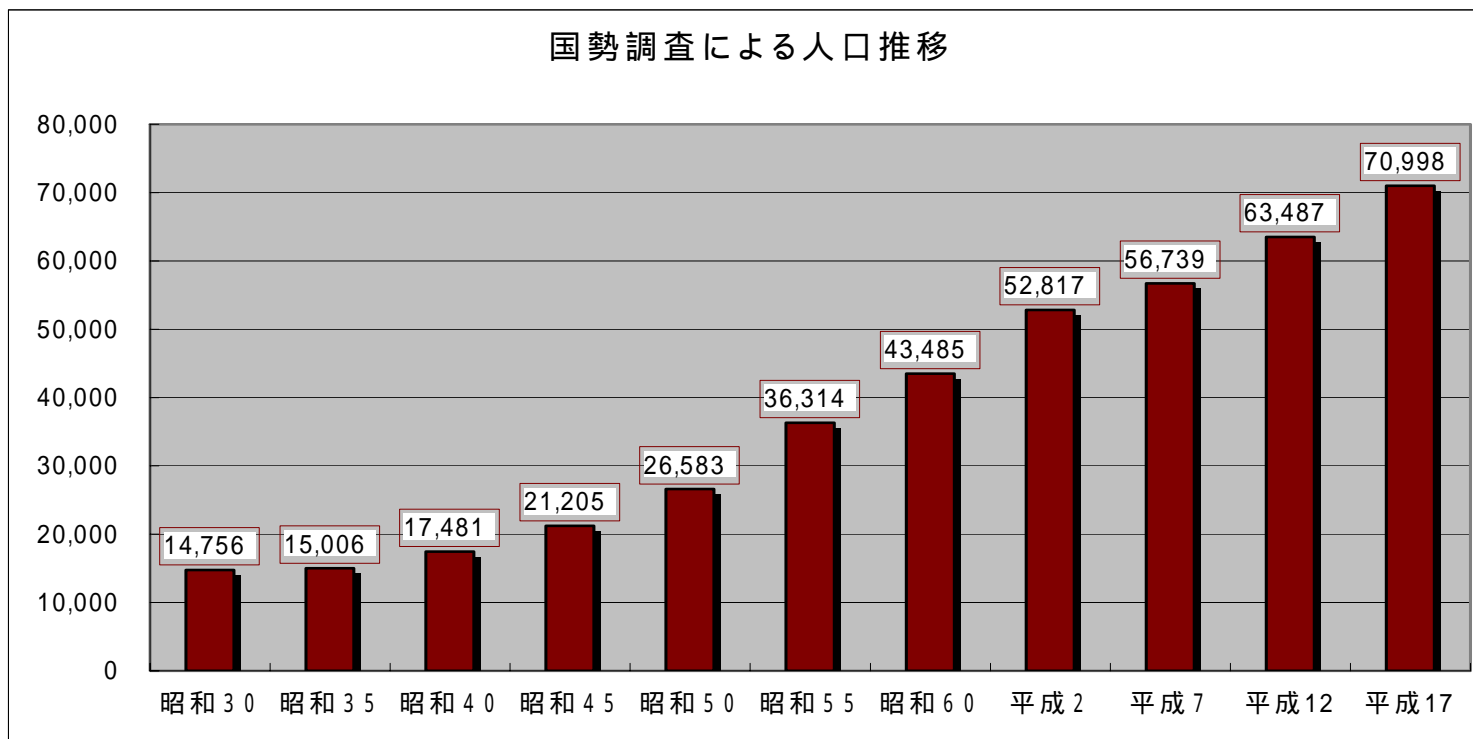
今回は、平成18年度までのデータを中心に分析を行いました。今後、これらについては、経年的変化を追いつつ、指標の充実を図っていくとともに、近隣自治体との比較も行うなどして、各政策分野の目標設定についても検討していきたいと考えています。



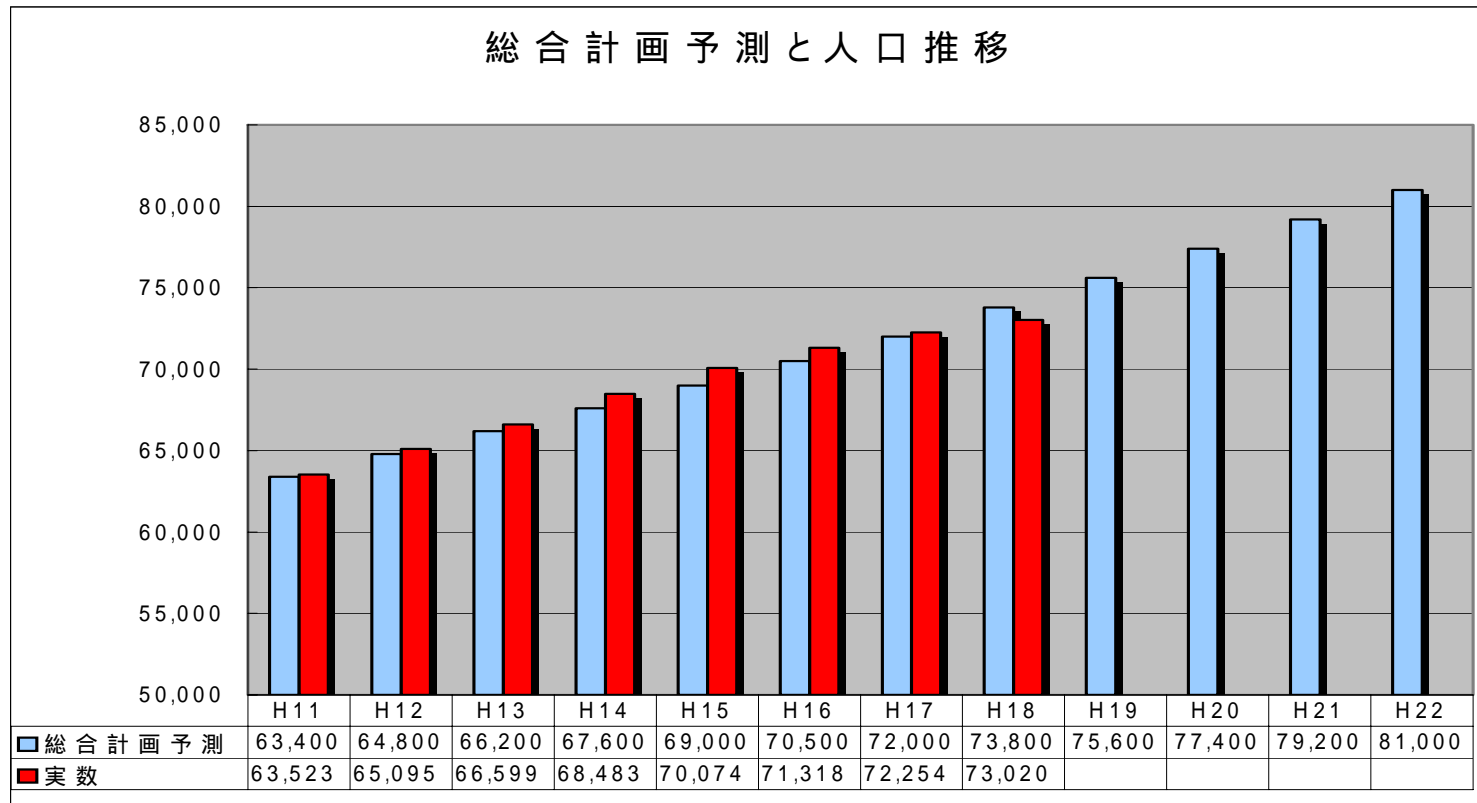
人口狀況

1. 人口推移

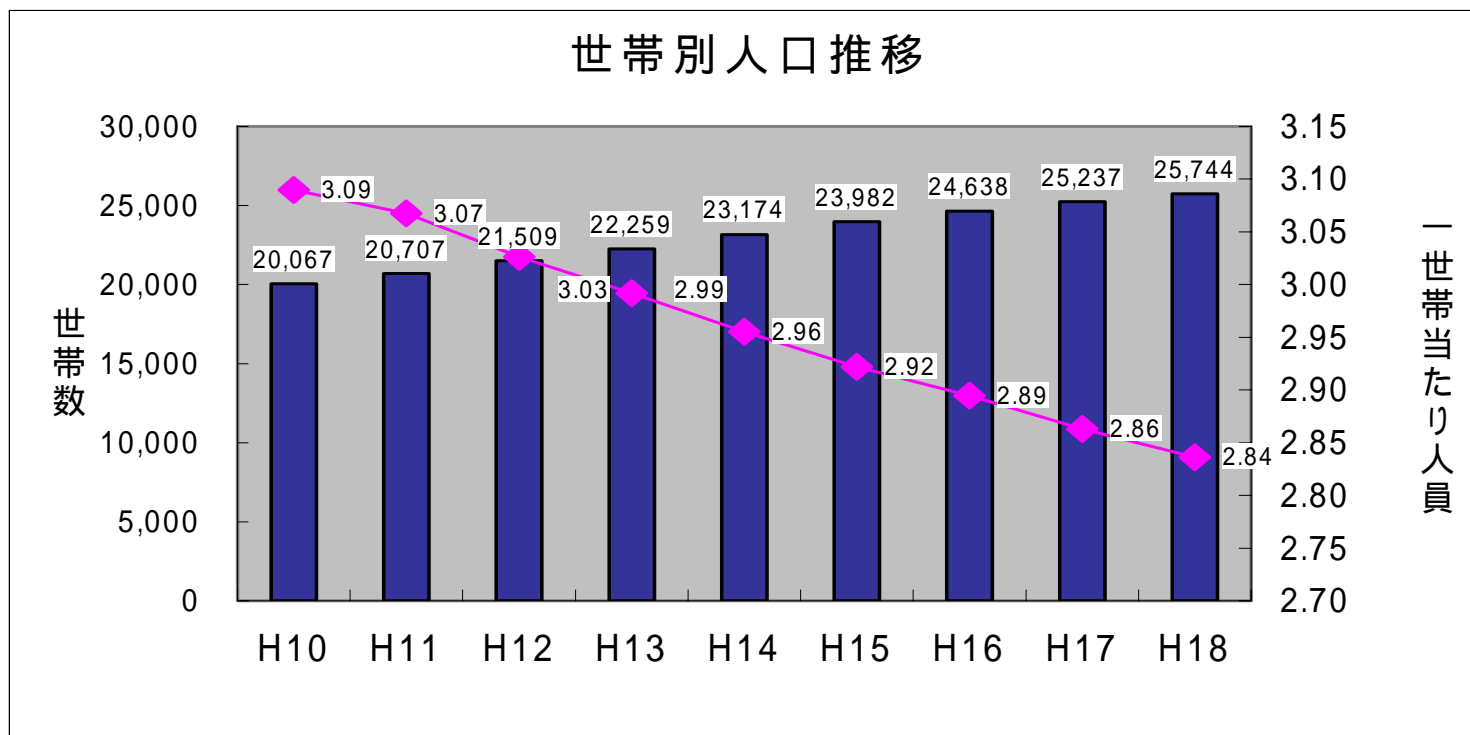
香芝市の人口は、一貫して増加を続けている。平成 17 年国勢調査では、平成 12 年との比較の増加率では、市の中では、全国 3 位となっている。平成 12 年策定の総合計画「かしば香るみどりの安心プラン」の人口予測では、中間年の平成 17 年を 72,000 人、最終年の平成 22 年を 81,000 人としており、中間時点では、予測を上回るペースで人口増加を続けてきた。しかしながら、平成 18 年度末では、予測を下回った。国全体において、少子化による人口減少時代が本格的に到来しており、今後の香芝市の人口推移についても、その伸びが鈍化していくことも視野に入れておく必要がある。



総合計画予測と人口推移



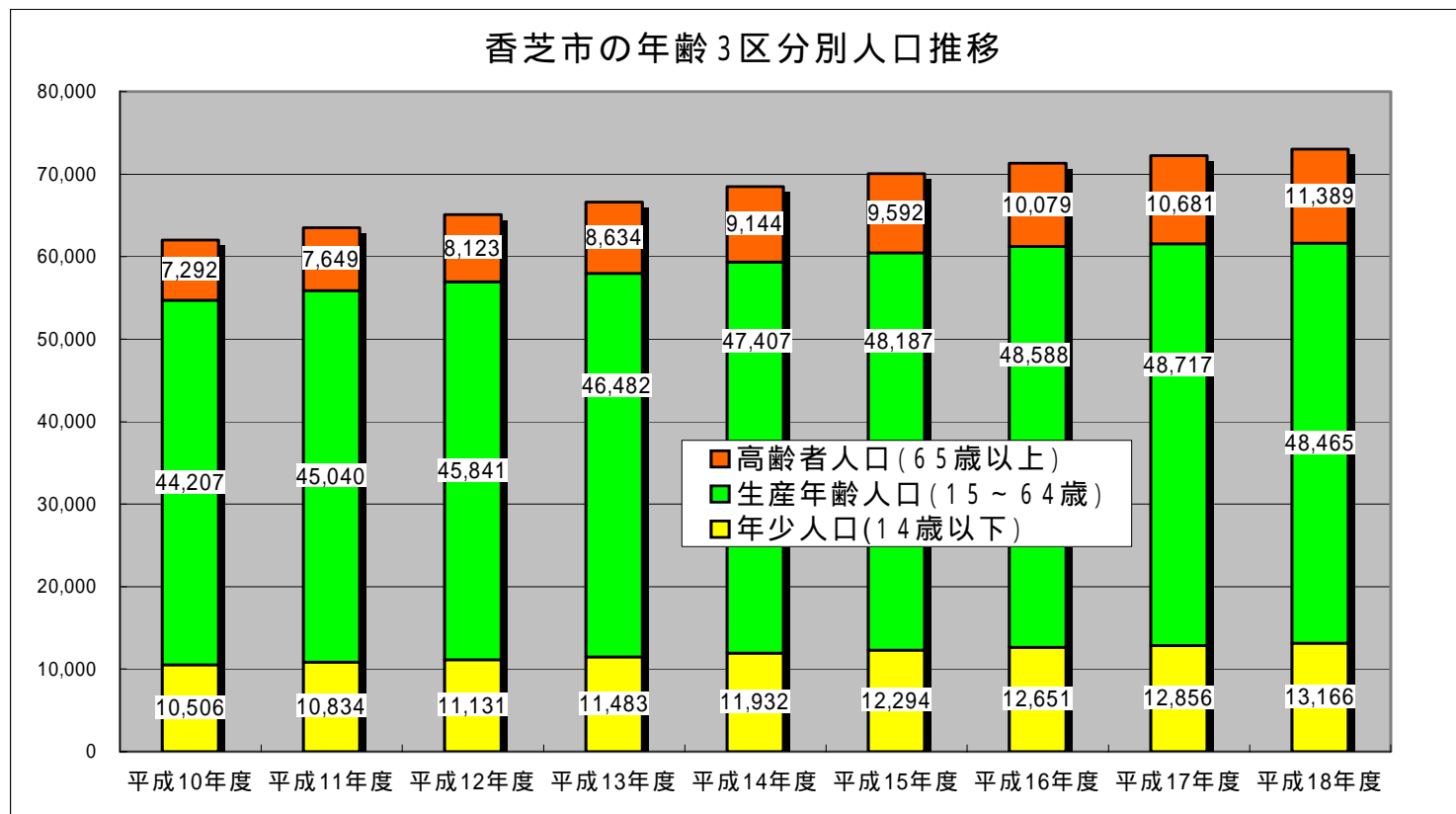
一世帯あたりの人員は、年々減少を続けており、核家族化の進行が窺える状況となっている。



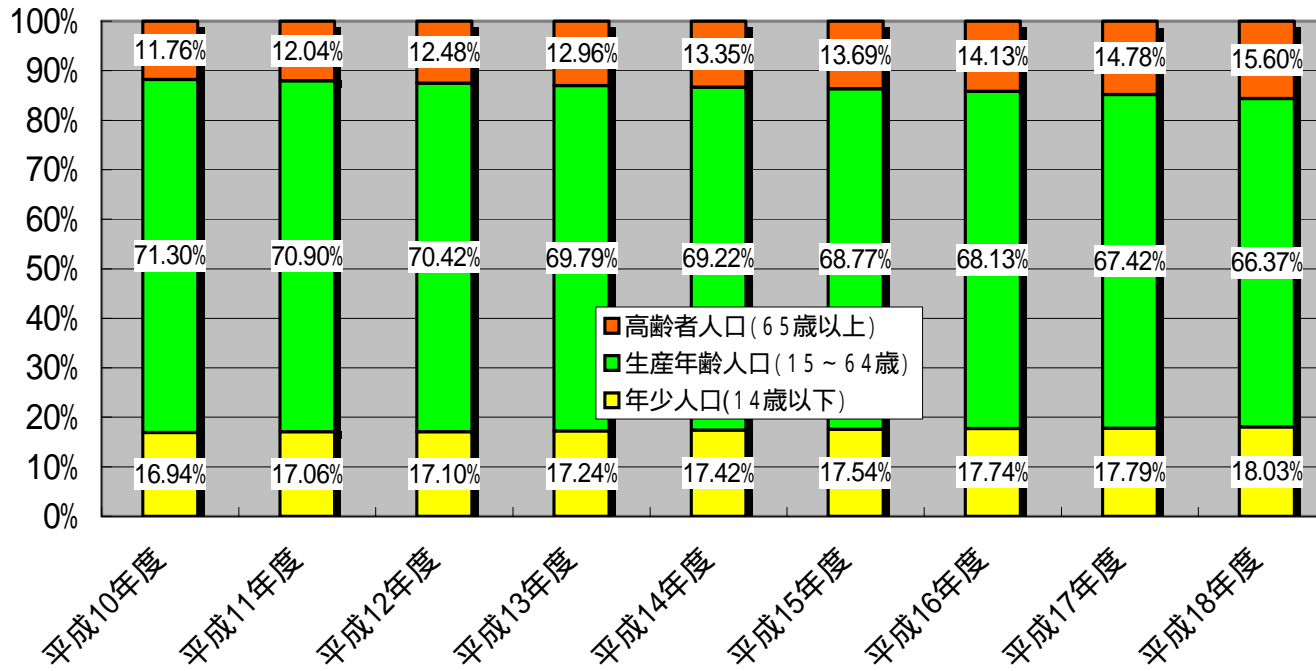
2. 年齢構成別の人口状況

(1) 市内全体の状況

香芝市の人口構成は、非常に若いという点に特徴がある。全国的な少子化が進む中、14歳以下の年少人口は、年々、増加をしている。一方において、65歳以上の高齢者人口も増加しており、高齢化も着実に進展している。

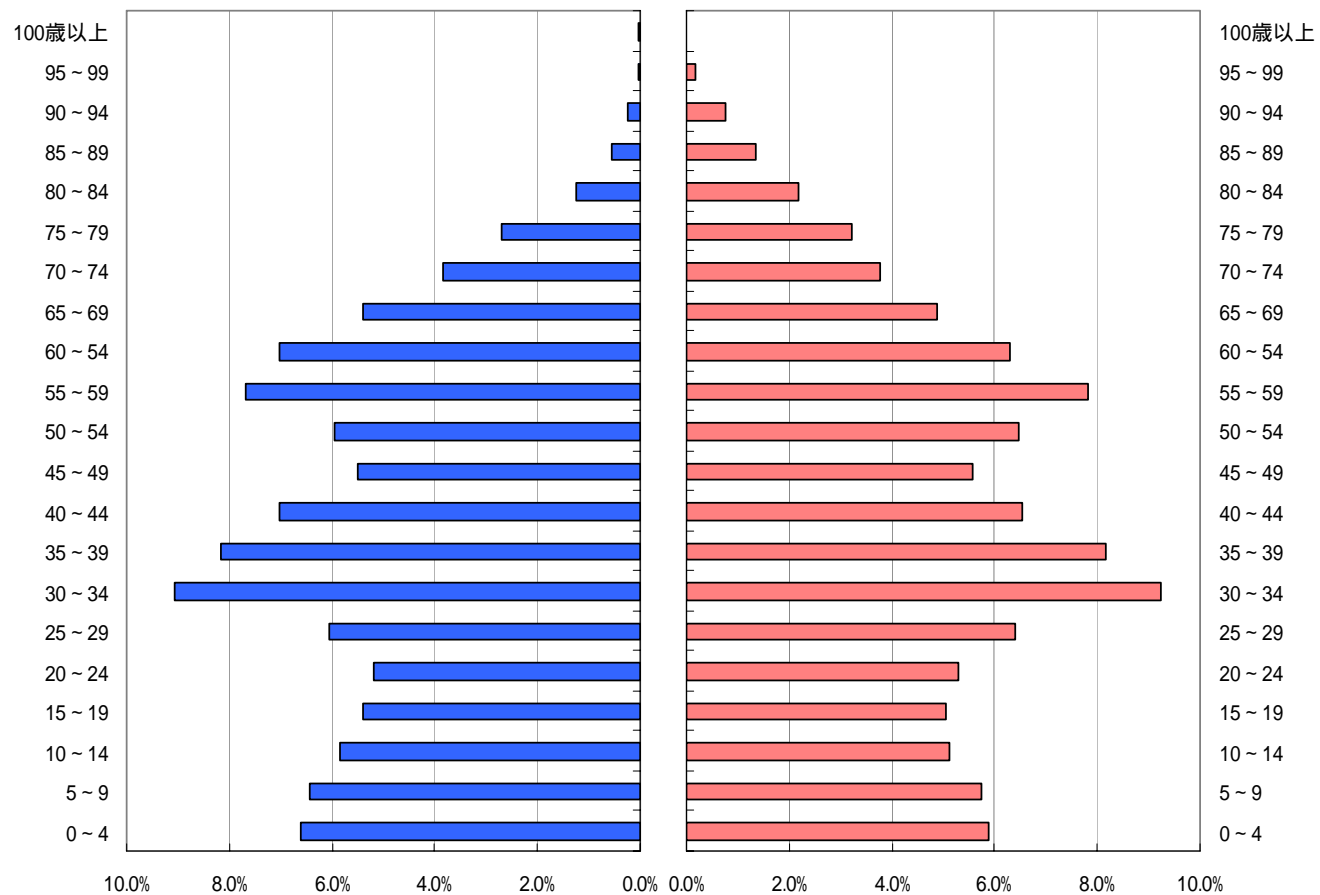


香芝市の年齢3区分別人口割合推移

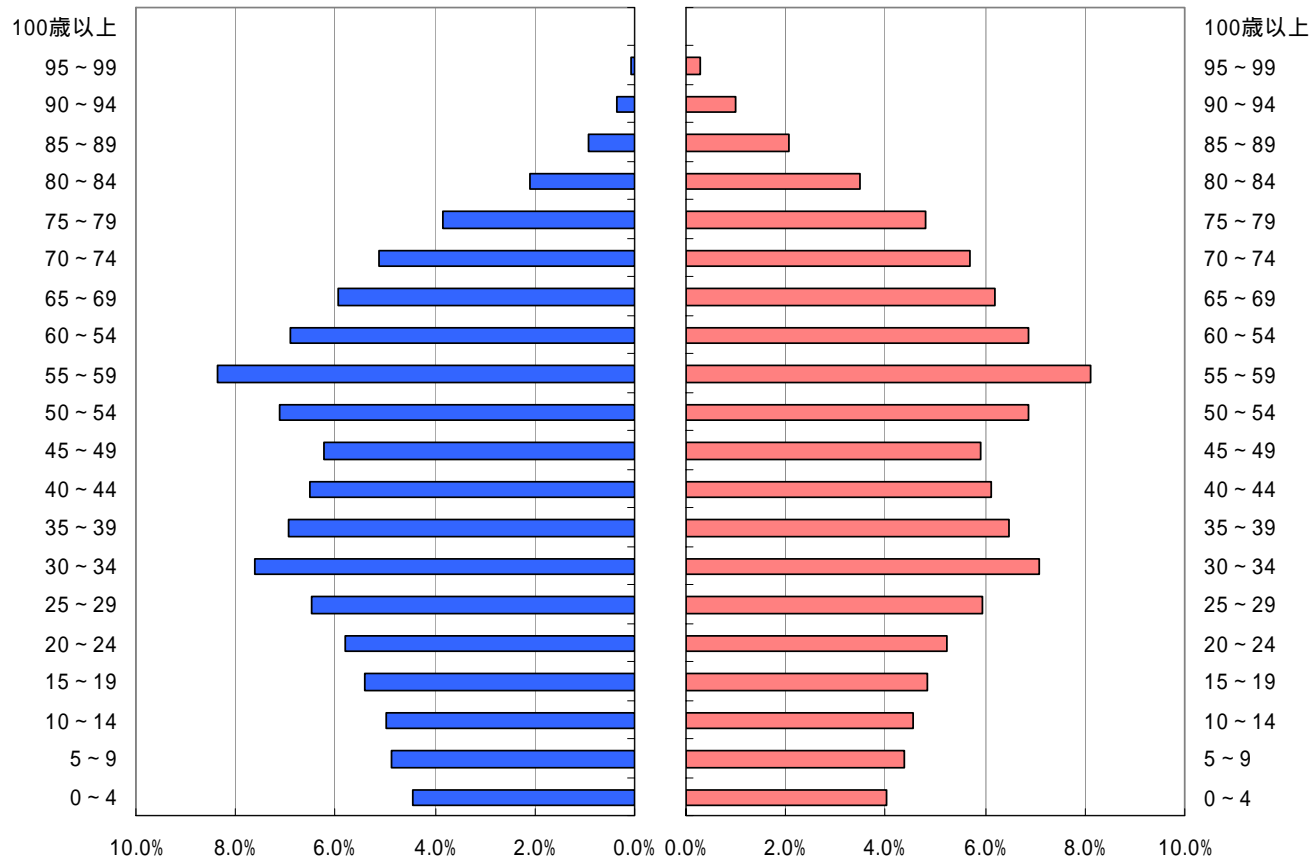


平成 17 年国勢調査による人口ピラミッドで見ても、香芝市では、いわゆる 55～60 歳の「団塊の世代」30～34 歳の「団塊のジュニア世代」とともに、さらに、その子どもたちの世代（0～4 歳、5～9 歳）が多くを占めるという特徴がある。「団塊の世代」が、今後、高齢世代に徐々に移行していくことにより、本市の年齢構成も大きく変わっていくことも想定しておかなければならない。

平成 17 年国勢調査による香芝市の人口ピラミッド

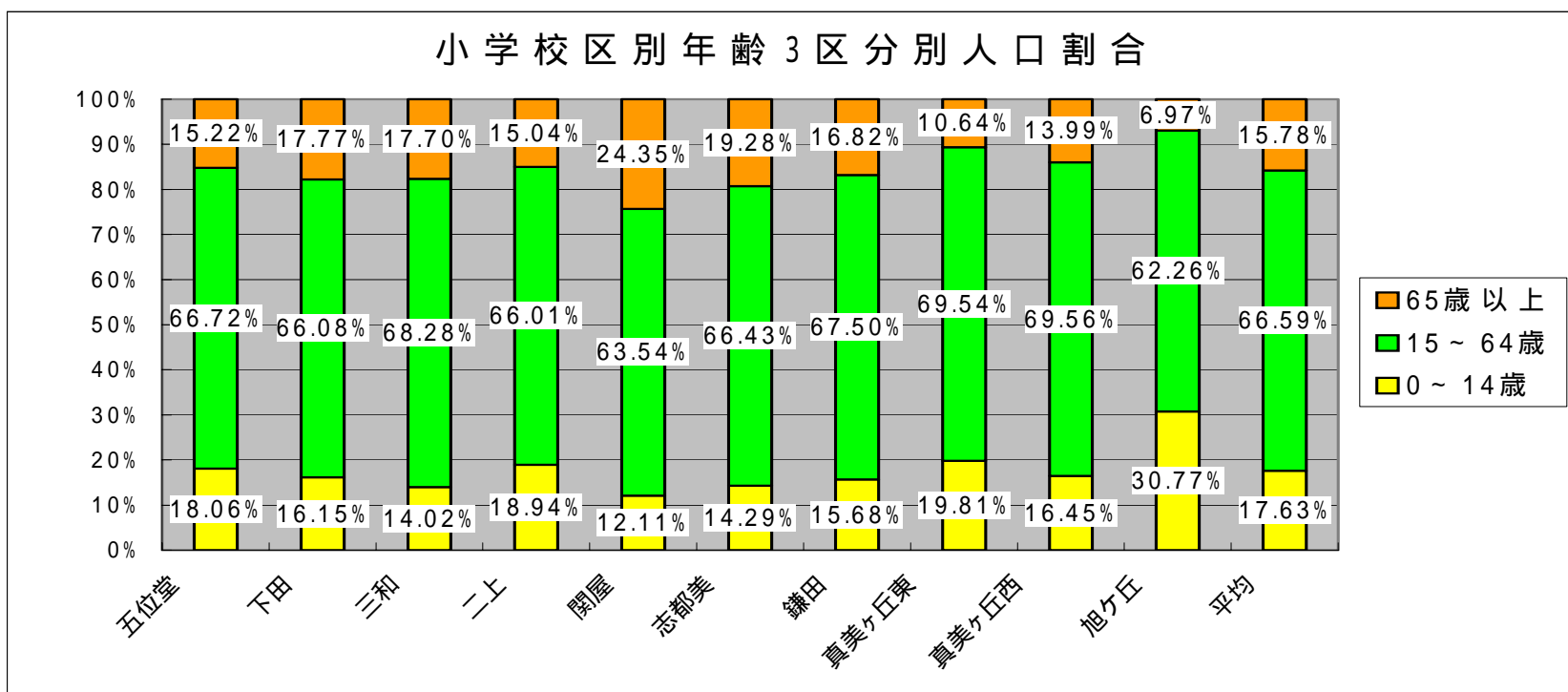


平成17年国勢調査による全国の人口ピラミッド



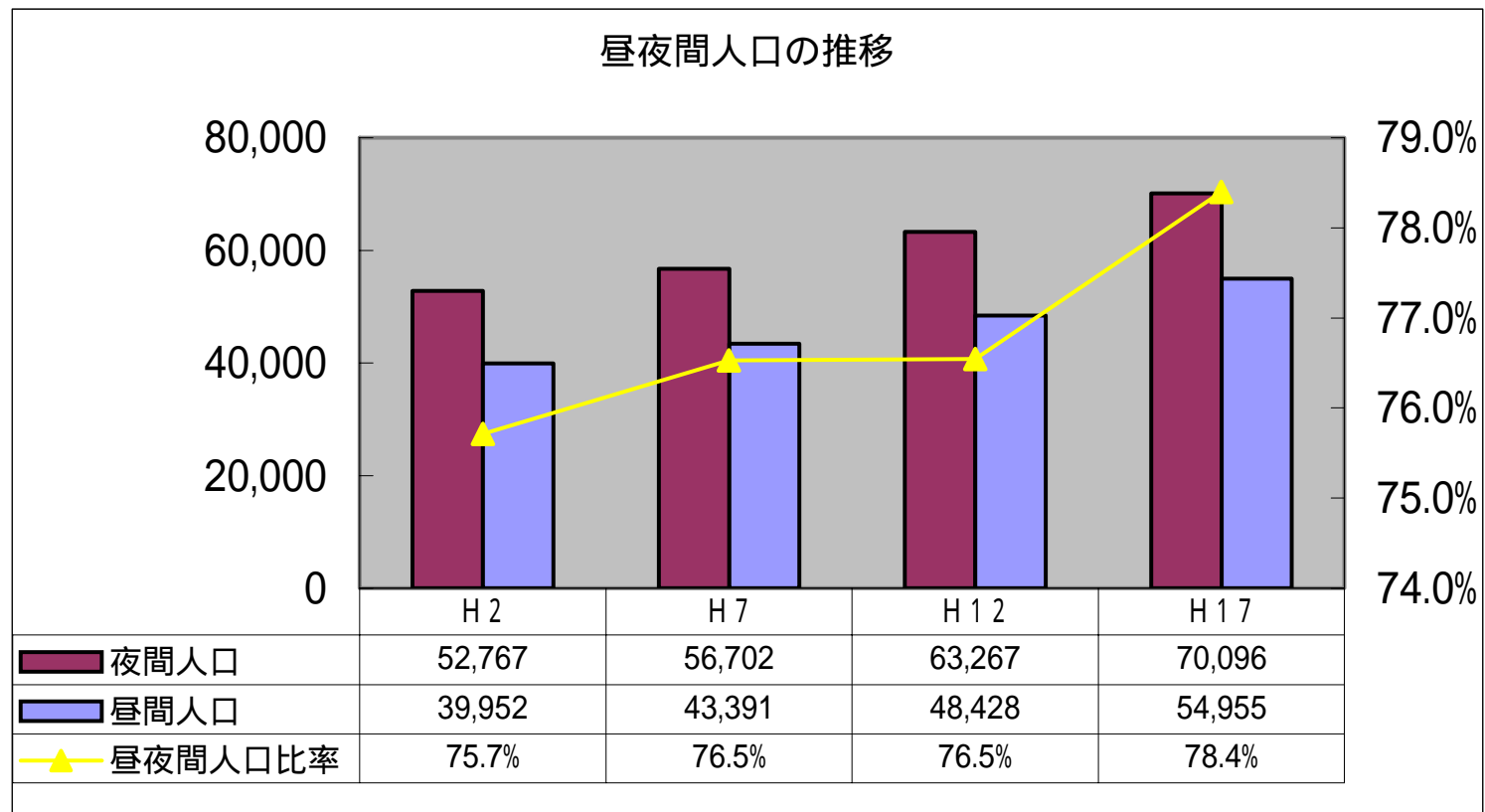
(2) 小学校区別の状況

市内全体では、非常に年齢構成の若い本市であるが、地区別で見ると、大きな差もある。旭ヶ丘小学校区の年少人口比率は、約30%と多数を占めている。一方、関屋小学校区では、65歳以上が、24.3%となっている。本市の年齢構成の特長は、旭ヶ丘、真美ヶ丘、高山台などのニュータウンが影響を与えているという状況がわかる。



3. 就業人口

(1) 昼夜間別人口



(各年国勢調査)

県内各市の昼夜間人口の状況（平成 17 年国勢調査）

自治体	夜間人口	昼間人口	昼夜間 人口比率
奈良市	369,860	342,766	92.7%
大和高田市	70,800	61,849	87.4%
大和郡山市	91,505	94,866	103.7%
天理市	71,123	73,577	103.5%
橿原市	124,727	113,561	91.0%
桜井市	61,130	52,799	86.4%
五條市	37,375	36,568	97.8%
御所市	32,273	29,533	91.5%
生駒市	113,116	85,706	75.8%
香芝市	70,096	54,955	78.4%
葛城市	34,985	30,448	87.0%
奈良県全体	1,419,366	1,258,665	88.7%

香芝市の昼夜間人口比率は、国勢調査ごとに上昇を見せてはいるものの、78.4%にとどまっており、県内各市と比較しても低い数値となっている。香芝市の大阪都市圏の近郊住宅都市という性格を表す形となっている。

(2) 就業地別人口

就業地	人数(人)	割合(%)
香芝市内	9,787	31.6%
香芝市以外奈良県内市町村	7,783	25.1%
大阪市	7,603	24.5%
大阪市以外の大阪府市町村	5,118	16.5%
大阪府以外の各府県	687	2.2%
合計	30,978	100.0%

(平成17年国勢調査)

香芝市内に居住している人の就業地別人口では、大阪市内に勤務する人が24.5%、大阪市以外の大阪府下の市町村に勤務する人とあわせると40%を越える数字となっている。

(3) 産業区分別推移

	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
第一次産業	254	1.1%	233	0.9%	202	0.7%	263	0.8%
第二次産業	9,155	40.1%	9,339	36.4%	9,499	33.7%	9,153	29.5%
第三次産業	13,232	58.0%	15,907	62.0%	18,315	65.0%	20,873	67.4%
合計(分類不能を含む)	22,832	100.0%	25,653	100.0%	28,165	100.0%	30,978	100.0%

(各年国勢調査)

産業大区分別の推移では、第三次産業の比率が増加している。

分野別政策状況

基本目標1 自然と共生する安全で美しいまち

「自然と共生する安全で美しいまち」がめざす姿

地球環境への貢献という広い視野に立ち、自然と共生することにより災害にも強い安全で、緑あふれる美しいまち。(環境安全都市)

基本施策1 すがすがしい生活環境の形成

二上山をはじめとする“青垣”から流れる岩清水のすがすがしいイメージを共有しながら、市民の身近な生活環境を改善するとともに、地球環境にも貢献するまちづくりを行います。

基本施策2 緑の保全・再生・整備

金剛生駒紀泉国定公園をはじめとする丘陵部の緑、および二上山の山裾に育まれてきた田園風景を保全するとともに緑の少ない市街地に公園や緑地を整備します。

基本施策3 防災と安全対策の充実

阪神・淡路大震災のような大地震や台風や集中豪雨に備えた自然災害に強いまちづくりを進めると同時に、交通事故や犯罪など市民生活を脅かす人為的脅威に対しても安全なまちをめざします。

「自然と共生する安全で美しいまち」の施策の概要

基本施策	施策名	施策の基本目標	施策の達成度を図るための各種データ
すがすがしい生活環境の形成	環境問題の改善	公害などがない快適な生活環境を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ごみのリサイクル率・発生量 下水道普及率・水洗化率
	ごみの減量化とリサイクルの推進	市内のごみ発生量を抑制するとともに資源リサイクルの仕組みを確立する。	
	快適な「水」環境の実現	安心して飲める水の安定供給を維持するとともに、下水道の普及を拡大する。	
緑の保全・再生・整備	水と緑の保全と活用	自然環境を保全活用して、市民が自然の恵みを日常生活において享受できる環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 公園緑地面積 自然的土地利用面積
	公園・緑地の整備とまちの緑化	市民が身近に緑に憩い親しむことのできる環境を整備する。	
防災と安全対策の充実	災害に強いまちづくりの推進	大規模災害発生時における被害を最小限に抑えるための体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会組織率 公共施設耐震率 犯罪・交通事故発生件数
	市民の生活安全システムの構築	犯罪や交通事故、火災の発生の少ない、市民の安心して暮らすことのできるまちをめざす。	

1. すがすがしい生活環境の形成

(1) ごみ

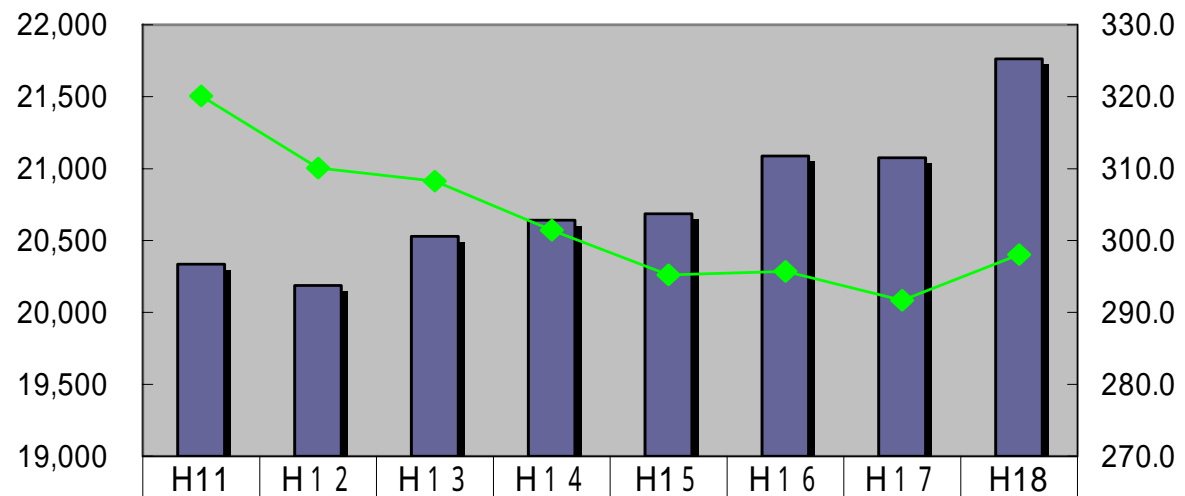
ごみ排出量は、人口増加の影響を受け、増加傾向にある一方で、市民ひとりあたりのごみ排出量については減少傾向にあったが、平成 18 年度は増加した。

また、リサイクル率は、年々上昇傾向にあったが、平成 17、18 年度と連続して、減少した。集団資源回収の排出量が減少しているのが原因である。

ごみの減量化とリサイクルの向上に向けて、ごみの有料化も含めての様々な方策の取り組みを検討していく必要が生じている。

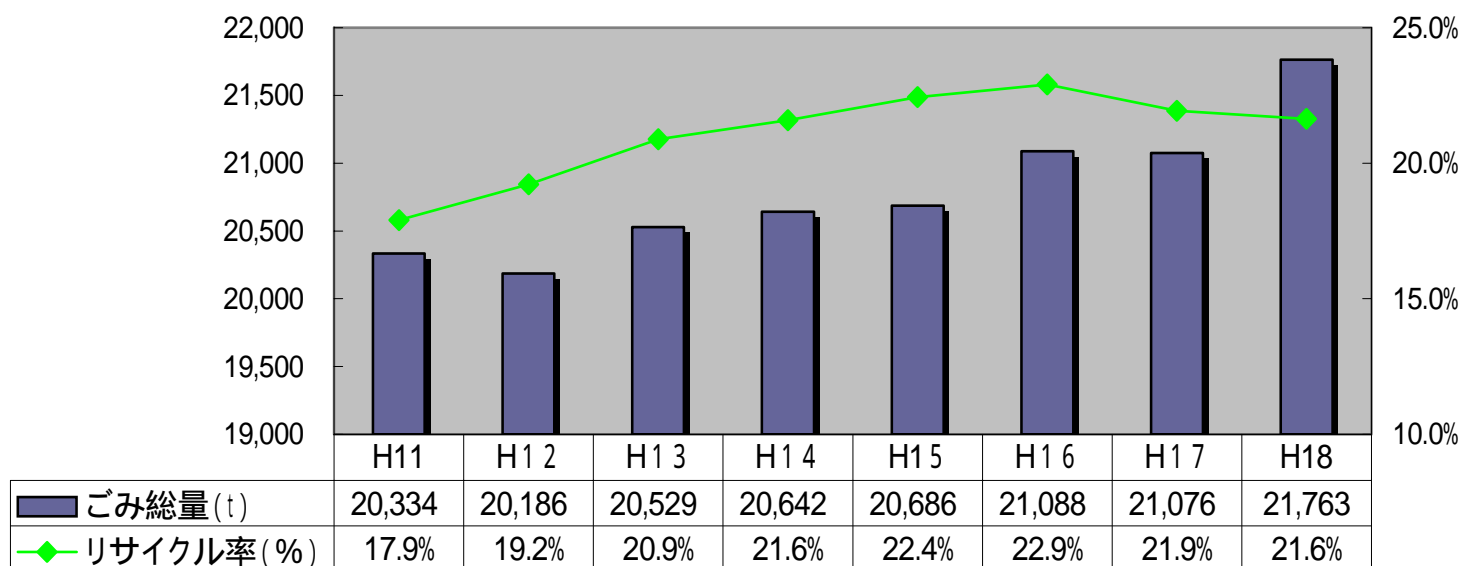
	燃える ごみ (t)	燃えない ごみ・粗大 ごみ(t)	ビン(t)	資源ごみ				ごみ総量 (+ + +) (t)	リサイクル			リサイクル 率 (% (/))	人口 (人)	1日1人排 出量 (g)
				カン		市回収分 (PT、白色トレ イ、紙類、蛍光 灯、乾電池)(t)	集団資源 (雑誌、新聞、ダン ボール、その他)(t)		美濃園(t)	資源ごみ(t)	合計 (+) (t)			
				アルミ(t)	スチール(t)									
H11	15,140	1,124	858	72	216	13	2,911	20,334	706	2,924	3,630	17.9%	63,523	877
H12	14,932	1,024	758	84	170	72	3,146	20,186	661	3,218	3,879	19.2%	65,095	850
H13	14,918	936	723	92	150	581	3,129	20,529	577	3,710	4,287	20.9%	66,599	845
H14	14,891	971	681	87	141	747	3,124	20,642	586	3,871	4,457	21.6%	68,483	826
H15	14,960	764	651	96	122	899	3,194	20,686	549	4,093	4,642	22.4%	70,074	809
H16	15,134	853	629	102	109	833	3,428	21,088	570	4,261	4,831	22.9%	71,318	810
H17	15,265	922	626	107	103	863	3,190	21,076	569	4,053	4,622	21.9%	72,254	799
H18	15,772	992	623	98	111	828	3,339	21,763	542	4,167	4,709	21.6%	73,020	817

ごみの排出量の推移



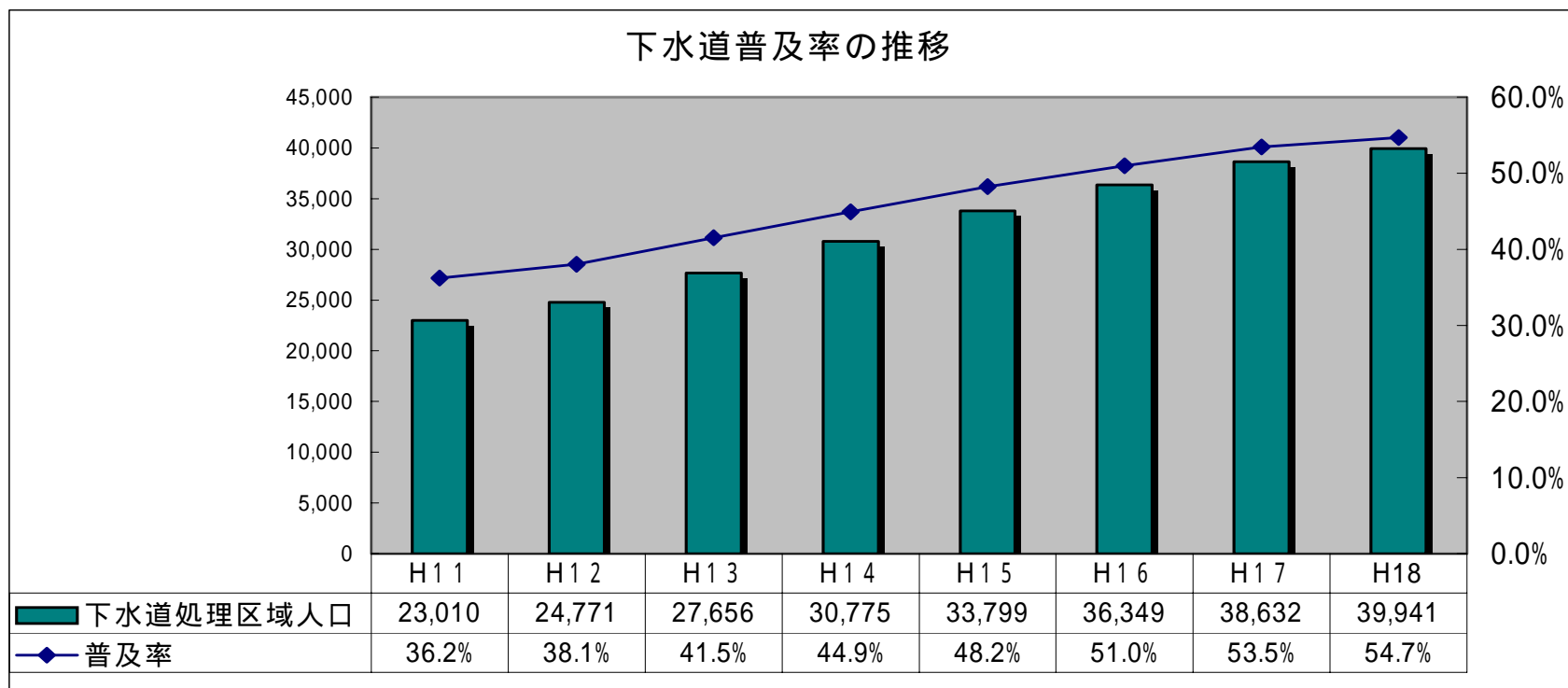
■ ごみ総量 (t)	H11	H1 2	H1 3	H1 4	H15	H1 6	H1 7	H18
◆ 市民一人あたり (kg)	20,334	20,186	20,529	20,642	20,686	21,088	21,076	21,763
	320.1	310.1	308.2	301.4	295.2	295.7	291.7	298.0

ごみの排出量とリサイクル率の推移

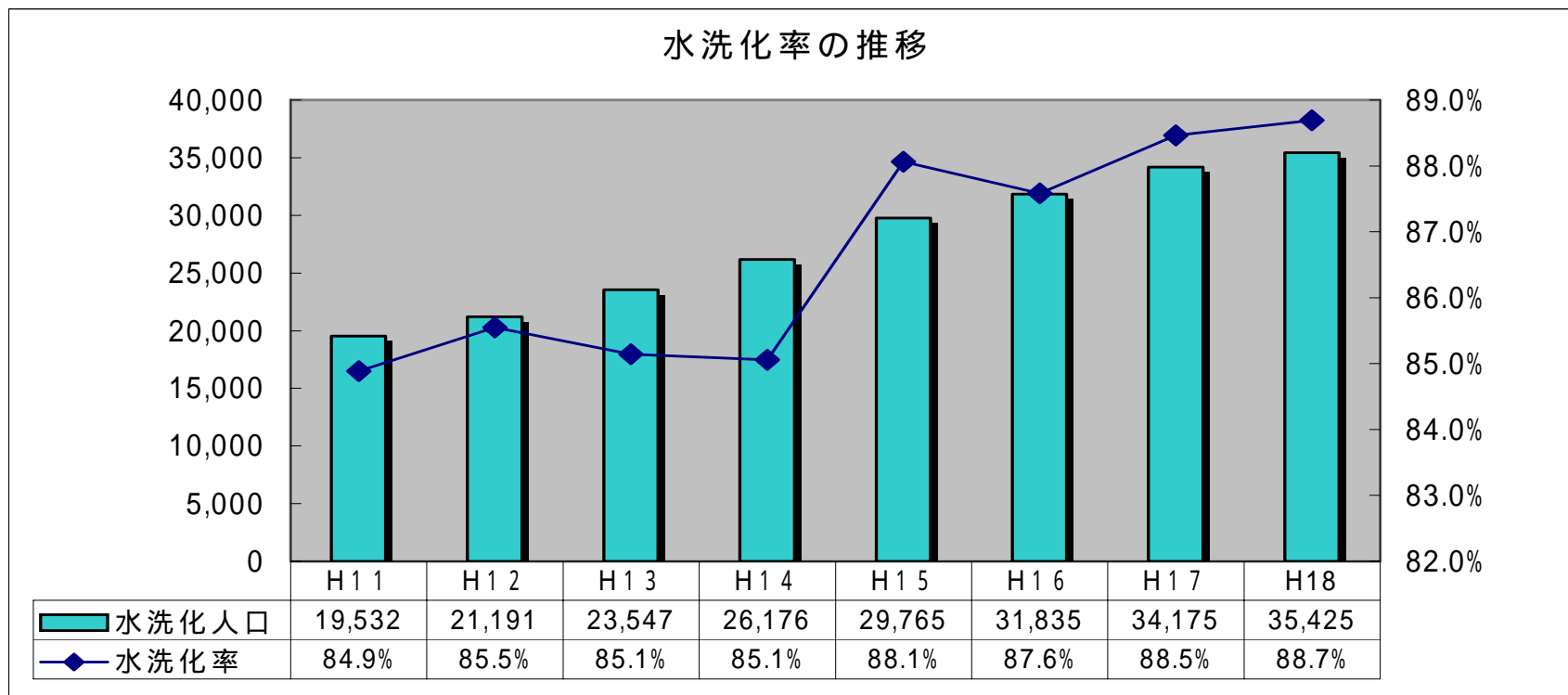


(2) 下水道

下水道処理区域人口及び普及率は、年々、着実に上昇を示しており、平成 16 年度には、普及率が 50%を越えたところである。今後も、財政負担とのバランスも検討したうえで、着実に推進を図っていく。



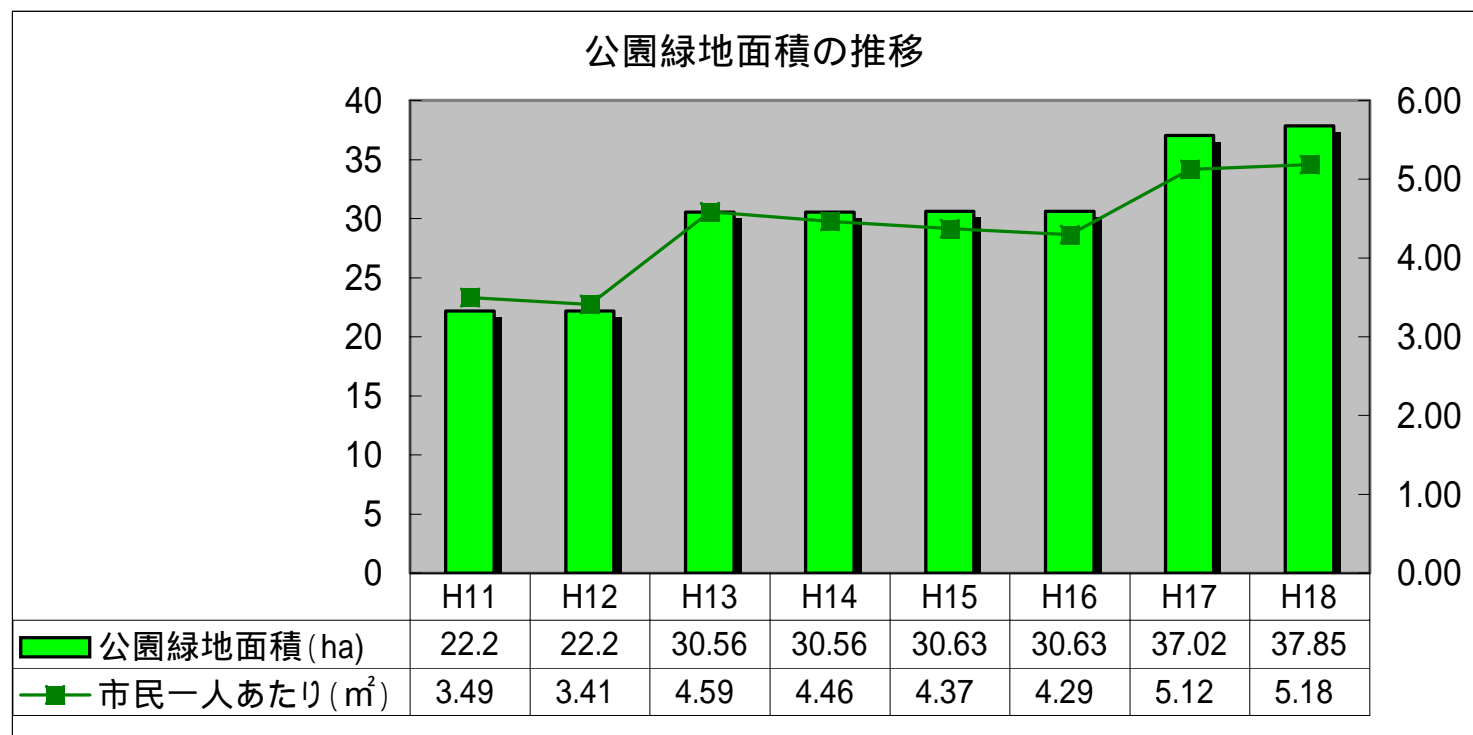
また、水洗化率については、下水道処理区域内面積の接続率のため、必ずしも、整備と同時に増加をし続けるわけではないが、90%近くに増加傾向であり、今後、さらに市民への啓発に努め、利用率の向上をめざしていく必要がある。



2. 緑の保全・再生・整備

(1) 公園緑地

公園緑地面積は、市民一人あたり面積は、上昇しているものの、都市公園法施行令に標準と定められている 10 m²には、まだまだ届かない状況である。特に、本市の場合は、計画的に開発されたニュータウンと既成市街地では、身近な公園という意味では、大きな格差があり、市民が集うことのできる大規模公園の整備とともに今後の課題である。



(2) 土地利用面積の推移

土地利用面積の推移を見てみると、農地、山林などの自然的土地利用が減少し、宅地・道路用地などの都市的土地利用が増加しており、香芝市の都市化の進展が如実に表れている。自然環境を守りつつ都市的發展をめざす「持続可能な成長」の考え方も踏まえた政策が今後の大きな課題となってくるものと考えられる。

		昭和 63 年		平成 8 年		平成 15 年	
		面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)
自然的 土地 利用	農地	628.9	25.9%	427.5	17.6%	390.0	16.1%
	田	581.2	23.9%	349.0	14.4%	312.0	12.9%
	畑	47.7	2.0%	78.6	3.2%	78.0	3.2%
	山林	813.4	33.5%	729.6	30.1%	701.3	28.9%
	水面	70.4	2.9%	62.3	2.6%	62.3	2.6%
	その他の自然地	117.0	4.8%	79.1	3.3%	70.5	2.9%
	小計	1629.7	67.1%	1298.4	53.6%	1224.0	50.5%
都市的 土地 利用	宅地	517.2	21.3%	544.7	22.5%	611.4	25.2%
	住宅用地	457.6	18.8%	454.7	18.8%	509.9	21.0%
	商業用地	25.0	1.0%	33.2	1.4%	46.2	1.9%
	工業用地	34.6	1.4%	56.8	2.3%	55.3	2.3%
	公共・公益用地	109.6	4.5%	106.7	4.4%	130.6	5.4%
	道路用地	101.1	4.2%	334.5	13.8%	353.9	14.6%
	交通施設用地	14.2	0.6%	15.0	0.6%	15.0	0.6%
	その他公的施設	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	その他の空地	56.2	2.3%	123.7	5.1%	88.1	3.6%
	小計	798.3	32.9%	1124.5	46.4%	1199.0	49.5%
	合計	2428.0	100.0%	2423.0	100.0%	2423.0	100.0%

3 . 防災と安全対策の充実

(1) 防災

市の公共施設の状況では、耐震改修の状況は、次のとおりである。災害時における市民の避難場所ともなる公共施設の耐震化は、急務である。

市公共施設の耐震化の状況（平成 19 年 3 月 31 日現在）

項目	施設（棟）	率	備考
改修不要施設	67	62.6%	昭和 56 年 6 月以降の建築で新耐震基準を充たしている施設 4 7
			昭和 56 年 5 月以前の建築で耐震診断の結果改修が不要とされた施設 5
			昭和 56 年 5 月以前の建築で耐震診断の結果改修が必要とされ改修済の施設 1 5
改修必要施設	35	32.7%	昭和 56 年 5 月以前の建築で耐震診断の結果、改修が必要とされ、未改修の施設
未診断施設	5	4.7%	昭和 56 年 5 月以前の建築で耐震診断が未実施の施設
合 計	107		

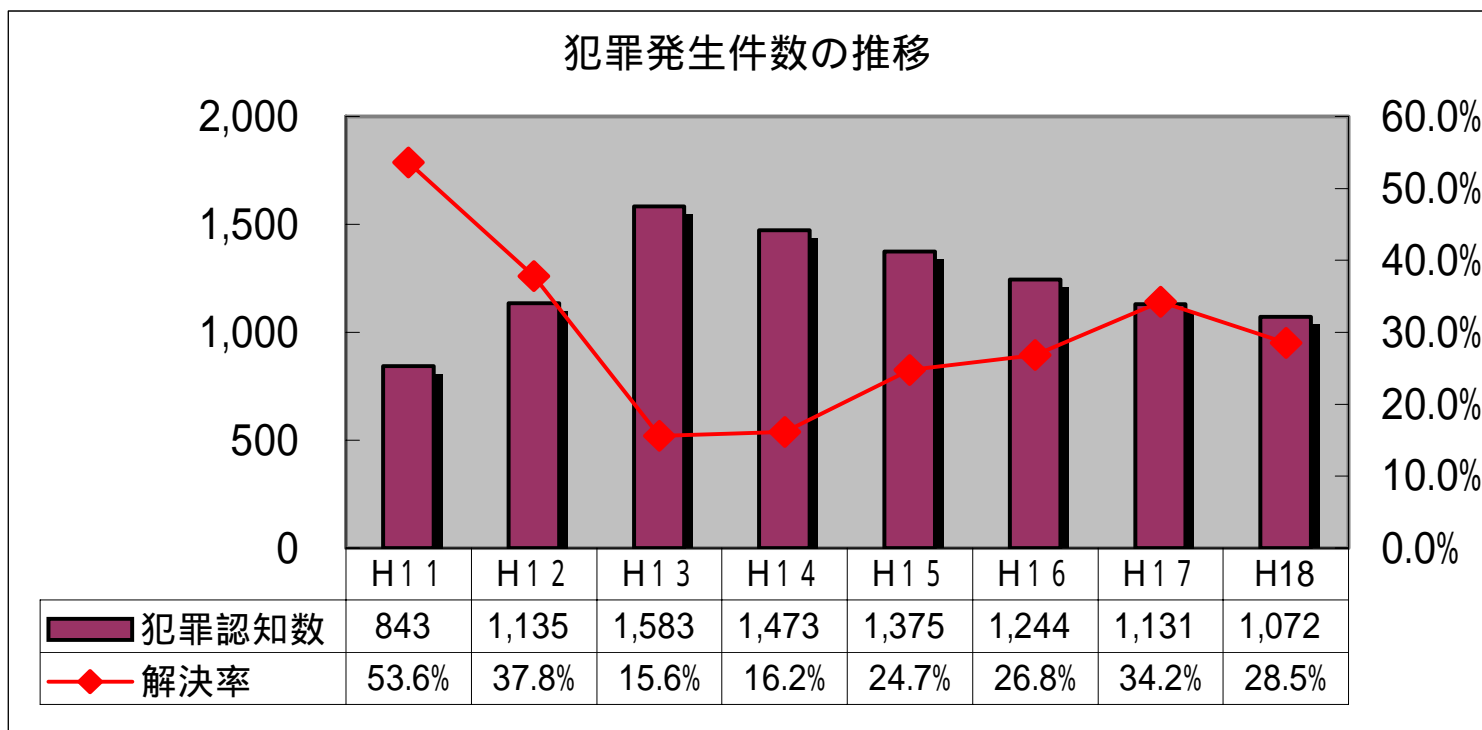
また、自主防災会の組織率は、平成 18 年度末現在で、自治連合会加入の 35 自治会のすべてと未加入 6 自治会のうち 2 自治会に、自主防災組織が結成されており、結成率は 90%となっている。県内他市と比較してみても、非常に高い率となっている、

(2) 犯罪・交通事故

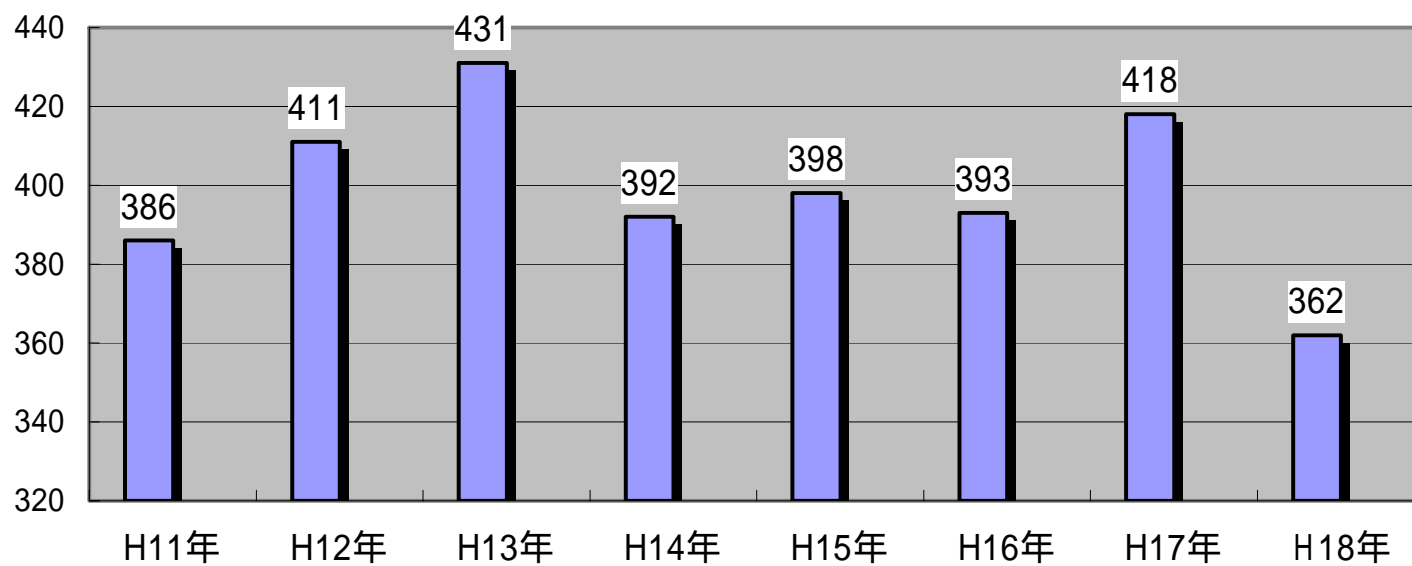
平成 18 年版犯罪白書によると、わが国における刑法犯罪の認知件数は、戦後最多を記録した平成 14 年をピークとして、平成 15 年以降 3 年連続して減少したものの、戦後を通じて見ると、なお相当高い水準にあるとされている。本市においても同様の傾向で、ここ数年犯罪認知件数は減少し、解決率は上昇していたが、平成 18 年には再び、解決率は減少に転じた。

交通事故発生件数は、平成 17 年には、平成 14 年以來の 400 件を越えたものの、平成 18 年には、再び、減少に転じている。

平成 20 年 4 月に市民待望の香芝警察署が開設されることになり、市民の安全安心確保に向けて、市としても地元警察と連携したきめの細かい施策展開が求められることになる。



交通事故(人身事故発生件数の推移)



基本目標2 ゆとりとやすらぎのある元気あふれるまち

「ゆとりとやすらぎのある元気あふれるまち」がめざす姿

福祉基盤やサービスが充実し、また、“安心して子どもを産み育てることができる”社会が実現されており、市民が健康で、ゆとりとやすらぎ、そして元気あふれるまち。(健康福祉都市)

基本施策1 信頼と安心の福祉の充実

市民の信頼を得ることができる福祉サービスを総合福祉センターを中心に展開し、高齢者など介護や公的扶助を必要とする市民やこれから高齢化を迎える市民が安心して暮らせるまちをつくります。

基本施策2 安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現

少子化社会の進展に対応して、子育て支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境を整備します。

基本施策3 市民の健康の確保

市民の要望の多い医療施設の整備を図るとともに、疾病の予防対策を充実させ、健康な市民生活を守ります。

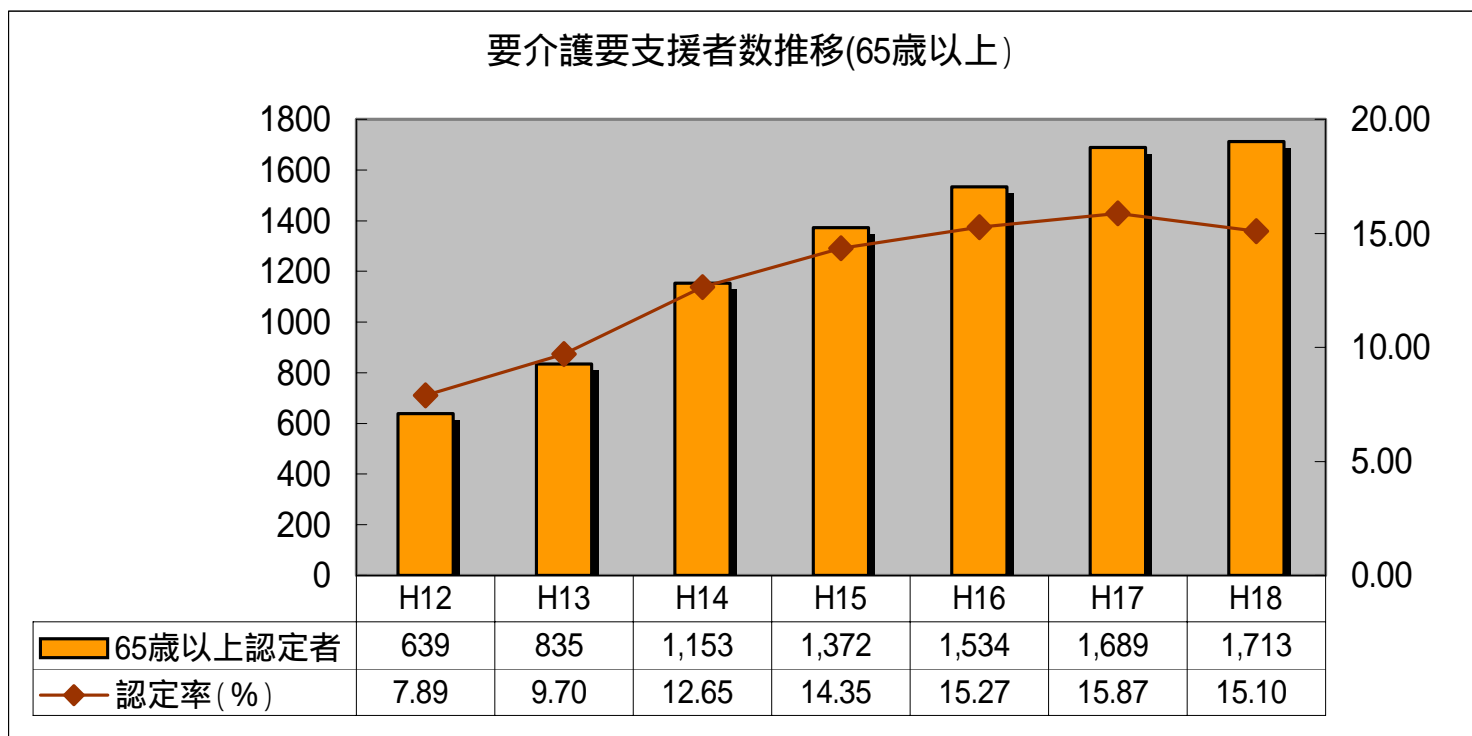
「ゆとりとやすらぎのある元気あふれるまち」の施策の概要

基本施策	施策名	施策の基本目標	施策の達成度を図るための各種データ
信頼と安心の福祉の充実	福祉基盤の確立	総合福祉センターを拠点として、市民に質の高い福祉サービスを提供する基盤を整える。	<ul style="list-style-type: none"> ・ かしば・屯鶴峯温泉利用者 ・ 要介護・要支援発生率推移 ・ 生活保護発生率
	高齢者福祉の充実	高齢者が元気で生涯を過ごすことのできる体制を整える。	
	障害者福祉の充実	障害者の方が、地域で自立して生活ができるようにするとともに障害の重度化を防ぐ。	
	社会保障制度の安定的な運用	生活保護制度、年金制度などの生活保障制度の安定的な運営を通じて、生活困難世帯の自立を促進する。	
安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現	子育てと子育てをあたたく見守る社会の実現	家庭、地域社会、事業者、行政が一体となって、未来を担う子どもを育てる環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所・学童保育所状況
	子どもを育てながら多様な生きかたを選択することができる社会の実現	「子育て」と「労働」の両立による多様な生きかたを選択することのできる仕組みを整備する。	
市民の健康の確保	医療体制の充実	市民が信頼する医療体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本健康診査受診率 ・ 国民健康保険医療費
	市民の健康づくり	市民一人一人が、健康づくりを実践することのできる環境づくりをめざす。	

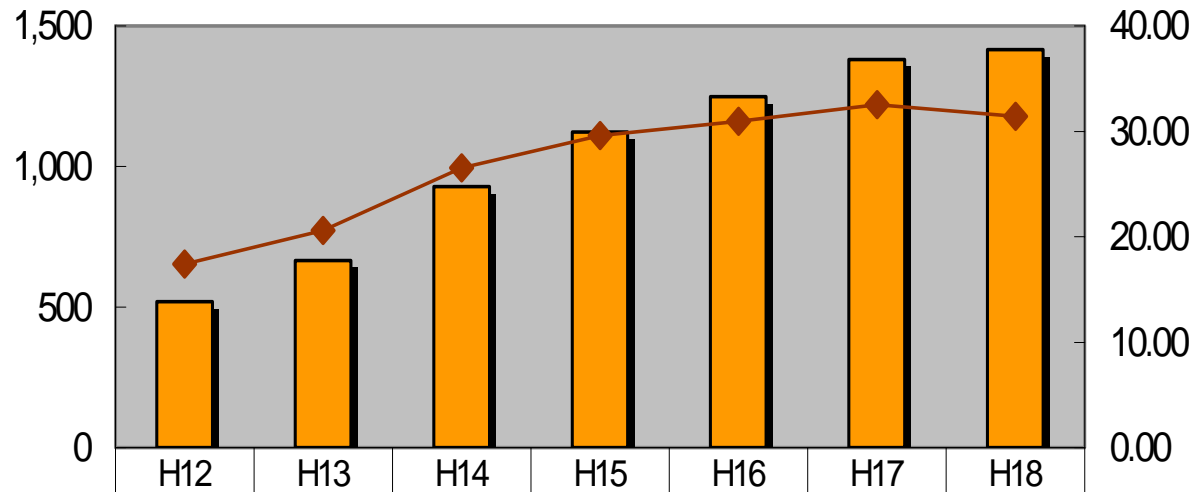
1. 信頼と安心の福祉の充実

(1) 高齢者福祉

介護保険サービスを受けることのできる前提となる要介護・要支援率とも、平成 18 年度は、若干、減少したものの、上昇の傾向にある。特に、75 歳以上では、3 割超過となっている。原因のひとつとして、介護保険制度の周知が利用者を押し上げているという面は考えられる。今後、高齢化については、益々進展することが予測され、生涯を元気でいきいきと暮らすための環境づくりが極めて重要であり、介護予防・重度化防止のために、多方面にわたる分野の連携が必要である。



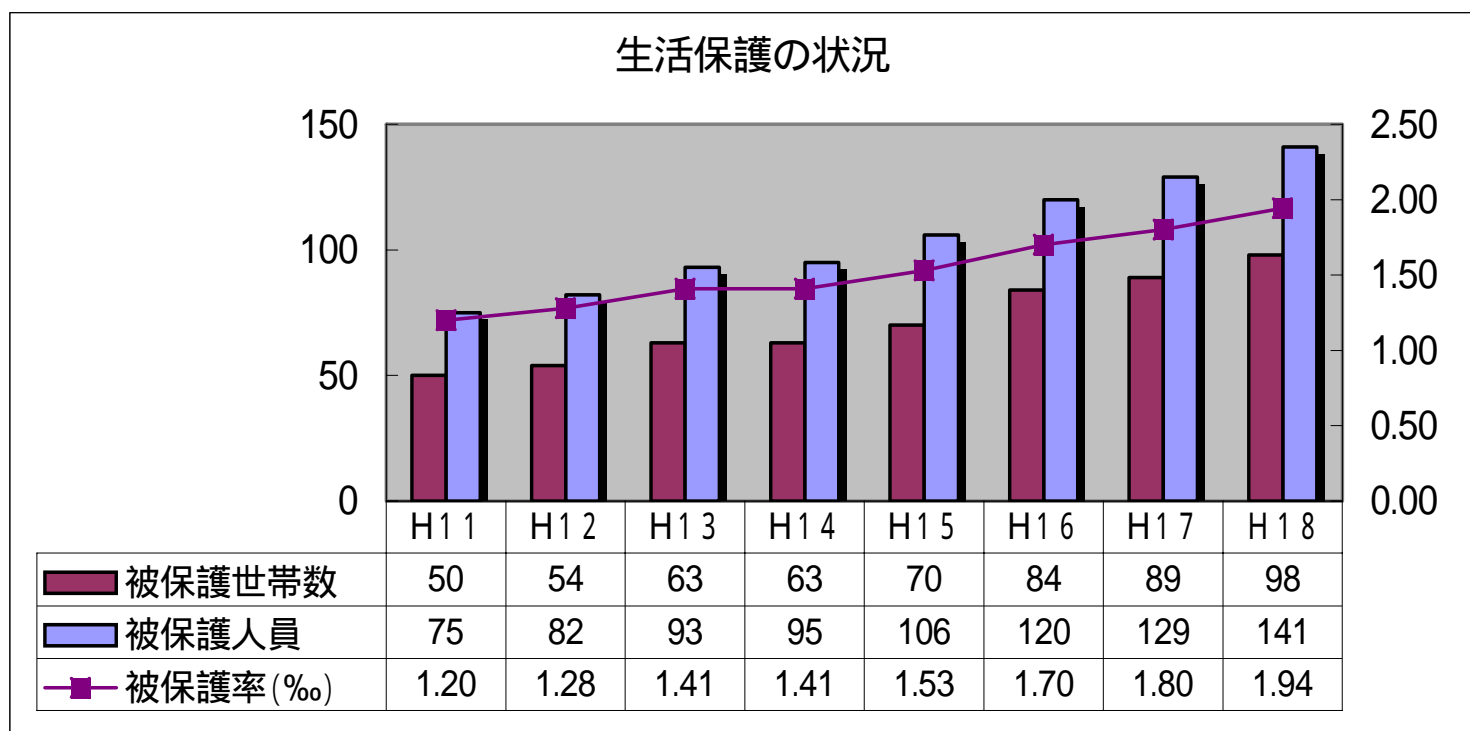
要介護要支援者数推移(75歳以上)



75歳以上認定者	519	665	929	1,122	1,249	1,381	1,415
認定率(%)	17.39	20.60	26.53	29.60	30.97	32.51	31.44

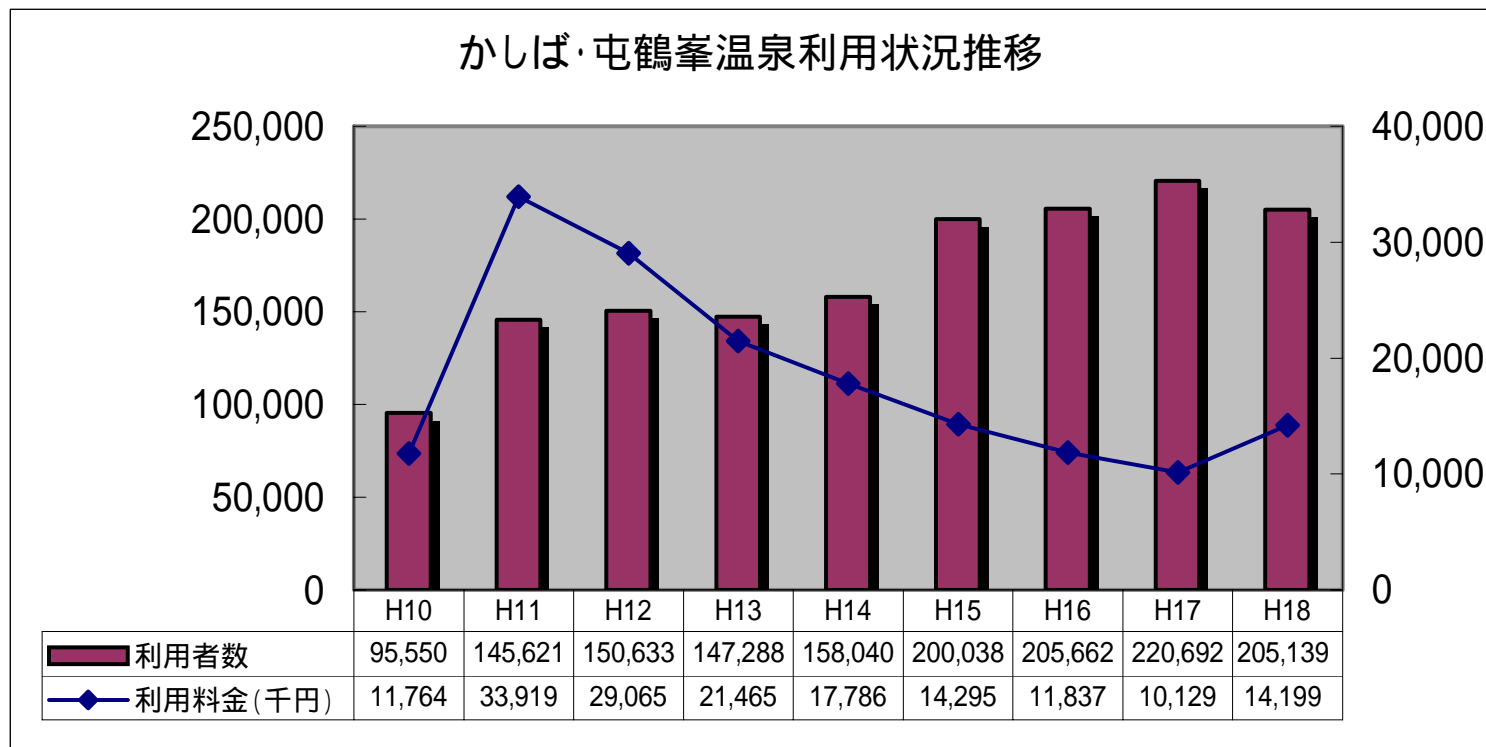
(2) 生活保護

香芝市の生活保護の状況では、被保護人員、被保護世帯、被保護率（被保護人員/人口）等上昇を続けているものの、被保護率は、県内他市、また全国的に見ても（厚生労働省全国調査・H17.7.1 現在 全国平均 11.22‰）極めて低い数値となっている。生活保護の目的としては、最終的には、自立した生活を営むことができるように、誘導することにより、適切な保護とともに保護世帯の自立に向けた取り組みが必要である。

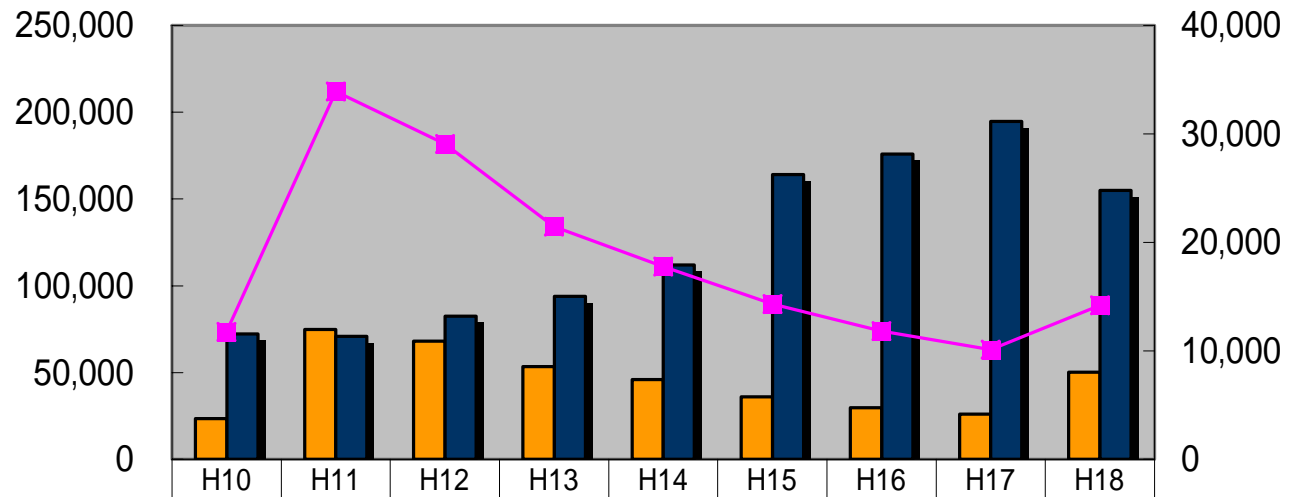


(3) かしば・屯鶴峯温泉

かしば・屯鶴峯温泉については、平成15年から続けていた65歳以上高齢者の無料化を、平成19年1月より廃止し、65歳以上の高齢者に有料の取扱いを行った。この為、利用者については、若干の減少は見られるものの、利用料金については増加している。



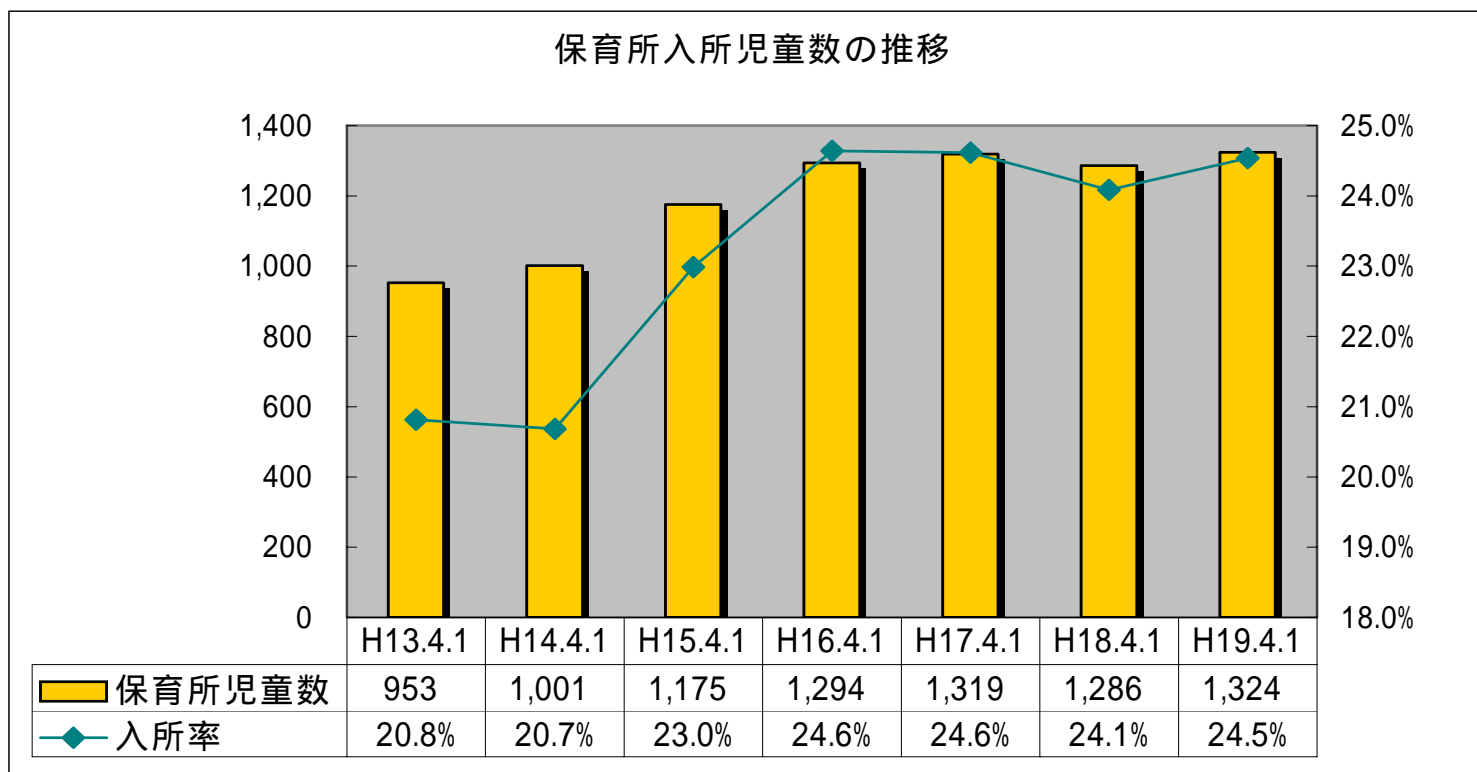
かしば・屯鶴峯温泉利用状況推移



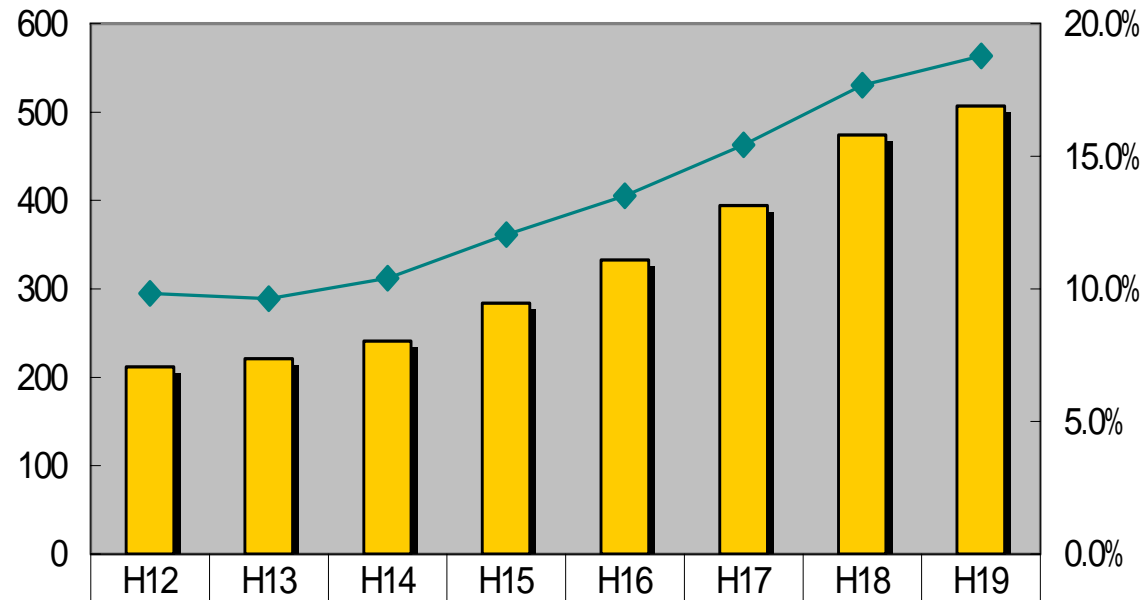
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
有料利用者数	23,380	74,762	68,109	53,481	46,096	35,978	29,703	25,959	50,243
無料利用者数	72,170	70,859	82,524	93,807	111,944	164,060	175,959	194,733	154,896
利用料金(千円)	11,764	33,919	29,065	21,465	17,786	14,295	11,837	10,129	14,199

2. 安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現

保育所、学童保育所ともに入所者、入所率とも増加傾向にあり、待機児童も現われている状況である。少子化対策としての子育てしやすい環境づくりは、わが国における最重要課題であり、子育て世代が多く住む本市にとっては、一層の充実が望まれる課題ではないかと考えられる。



学童保育所入所児童推移

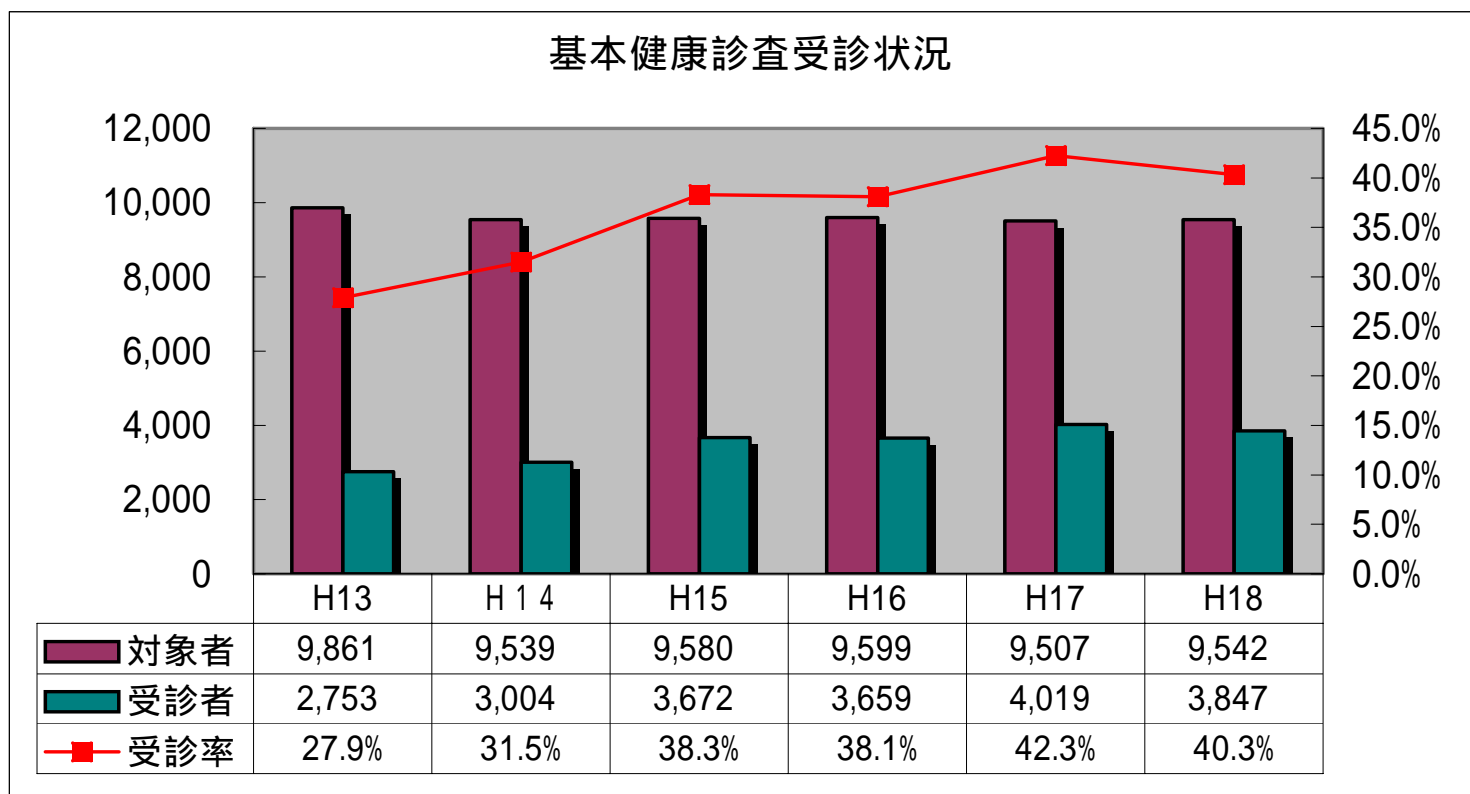


学童保育所児童数	212	221	241	284	333	394	474	507
入所率	9.8%	9.6%	10.4%	12.0%	13.5%	15.4%	17.7%	18.8%

3. 市民の健康の確保

(1) 基本健康診査

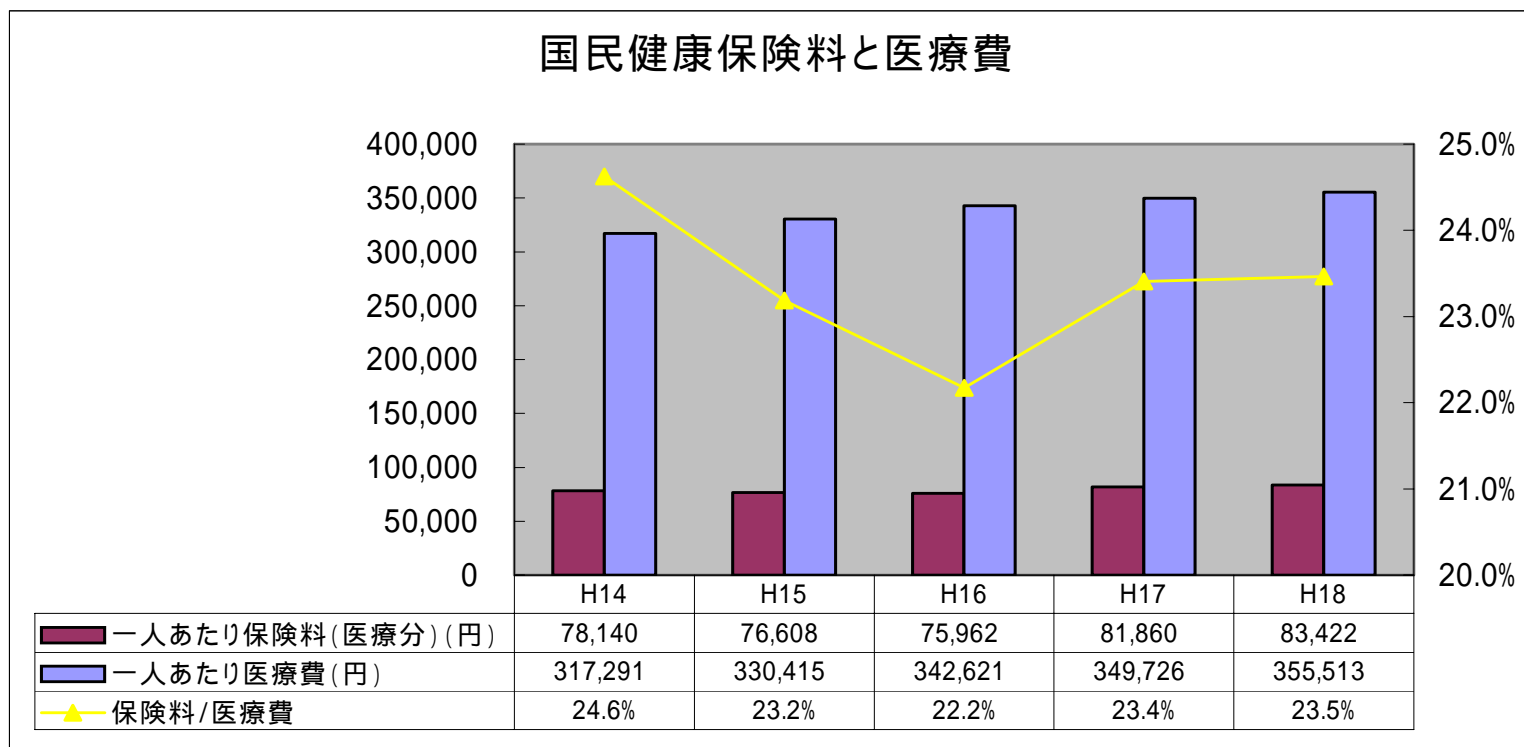
基本健康診査は、老人保健法に基づき、40歳以上の市民を対象に実施しているが、その受診率は、40%前後で推移している状況である。市民の健康の確保のために、市民への周知啓発により受診率の上昇をめざしていく必要がある。



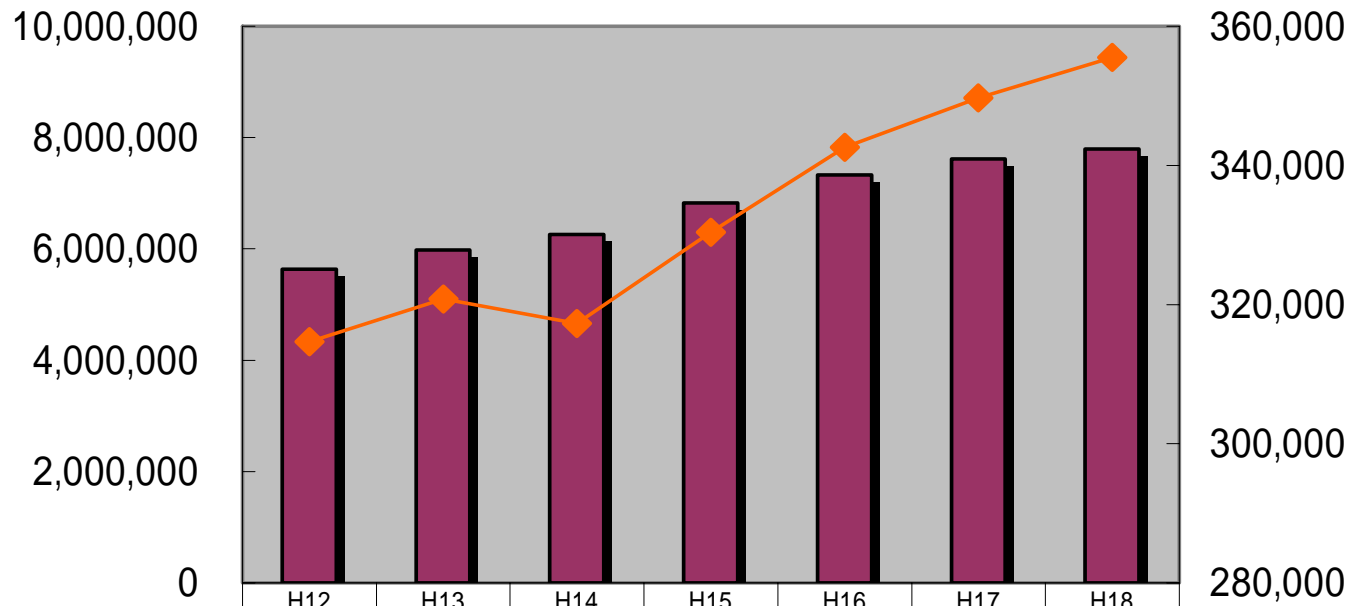
(2) 国民健康保険

国民健康保険の医療費の推移を見ると、一人あたりの医療費は増加傾向にある。市民の健康づくりを推進することにより、医療費の削減にも努める必要がある。

保険料との関係では、医療費額は、増加の傾向を見せているため、保険料の医療費への充足率も、平成 16 年度までは、低下を続けてきたが、平成 17 年度に料率改正を行った為、若干、上昇した。



国民健康保険医療費の推移



医療費総額(千円)	5,632,651	5,976,892	6,255,065	6,824,718	7,333,806	7,620,873	7,791,059
一人あたり医療費(円)	314,638	320,769	317,291	330,415	342,621	349,726	355,513

基本目標3 心豊かな人を育て生活の豊かさが感じられるまち

「心豊かな人を育て生活の豊かさが感じられるまち」がめざす姿

市民が生涯を通じて、向上心を持った幅広い活動を、いつでも、どこでも、誰でも心身両面で行なえる社会が実現しているまち。(生涯いきいき都市)

基本施策1 市民誰もが楽しめるスポーツ環境の整備

市民誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境を整え、スポーツを通して市民の健康と地域のふれあいを増進します。

基本施策2 生涯をととした学習環境の整備

生涯を通じて向上心を持ち続けられる刺激に満ちた学習環境を整備し、市民個人がそれぞれにいきいきと毎日を送れるまちをめざします。

基本施策3 心豊かな人を育てる教育

時代の変化に即応した学校教育を行うと同時に、いつの時代でも変わらない豊かな心を育む教育を行います。

「心豊かな人を育て生活の豊かさが感じられるまち」の施策の概要

基本施策	施策名	施策の基本目標	施策の達成度を図るための各種データ
市民誰もが楽しめるスポーツ環境の整備	スポーツ施設の充実	各種スポーツ施設の利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会体育施設利用状況
	市民の自主的なスポーツ活動の促進	市民がスポーツ活動に自主的に取り組むための体制を整備する。	
生涯をととした学習環境の整備	生涯学習施設を拠点とする学習サービスの充実	図書館・博物館・公民館などの生涯学習施設でそれぞれの特色を生かした生涯学習サービスを展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習施設利用状況(中央公民館、市民図書館、二上山博物館)
	市民の生涯学習活動の促進	市民が自主的に生涯学習活動に取り組み、その成果をまちづくりに生かすことのできる体制を整備する。	
心豊かな人を育てる教育	幼児教育の充実	幼児の感性や社会性を上げるとともに「生きる力」の基礎を育てる幼児教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立幼稚園・小学校・中学校の状況 ・ 不登校児童生徒数 ・ 要保護・準要保護児童生徒数
	義務教育の充実	「たくましく、羽ばたく子どもの育成」を基本的なねらいとする教育を展開する。	
	青少年の健全育成	青少年の非行や犯罪を防止する。	

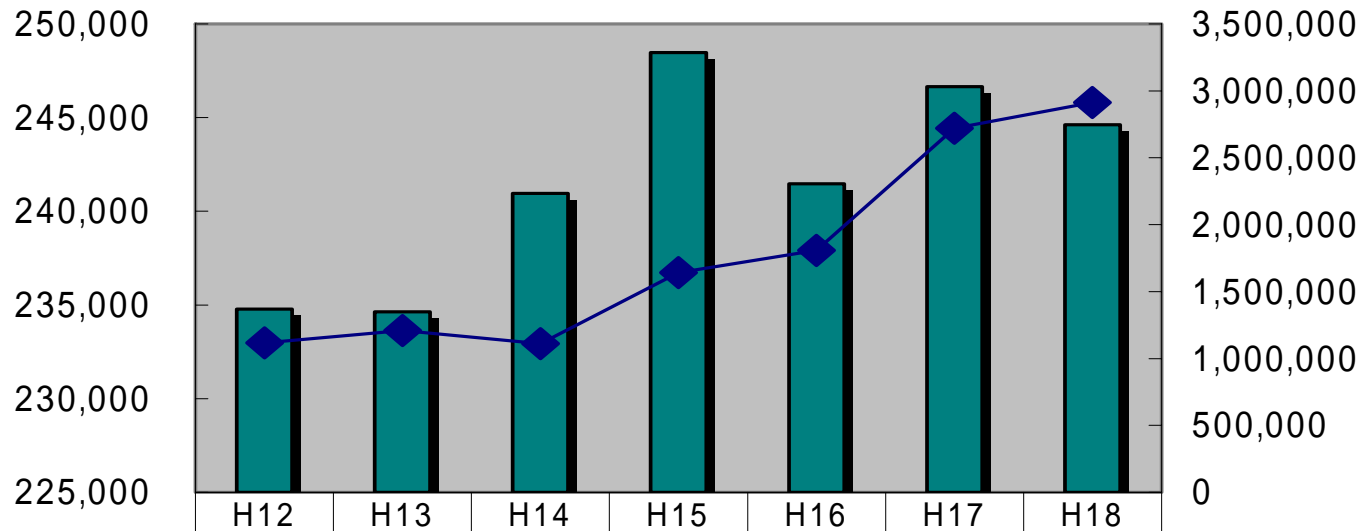
1. 市民誰もが楽しめるスポーツ環境の整備

市民のスポーツ活動の浸透を図るという点から、社会体育施設の状況についての分析を行った。

社会体育施設の利用者数は、ほぼ一定の推移を見せている。利用料金については、高塚テニスコート、高塚グラウンドの夜間照明の使用料を徴収しているため、増加の傾向にある。総合プールについては、天候に左右される面も多いが、一定のニーズがあることが窺える。

施設	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
総合体育館	112,070	115,849	113,635	113,485	116,698	113,730	119,702
地域体育館	18,540	19,732	20,508	19,622	21,468	22,160	19,151
健民運動場	21,618	23,737	20,882	18,971	16,612	20,649	14,382
高塚グラウンド	19,531	16,822	12,301	20,249	20,314	17,200	16,535
観正山グラウンド	16,274	17,680	18,076	16,845	17,760	18,746	17,998
高山台グラウンド			9,258	12,060	12,127	13,910	14,629
高塚テニスコート	21,572	21,141	20,966	18,717	13,312	17,857	18,759
健民テニスコート	14,970	10,541	17,170	21,445	16,202	17,390	16,810
いこいの広場	10,207	9,122	8,166	7,074	6,966	5,003	6,656
小計	234,782	234,624	240,962	248,468	241,459	246,645	244,622
総合プール	30,288	22,355	21,154	21,843	22,728	25,314	23,907
総計	265,070	256,979	262,116	270,311	264,187	271,959	268,529

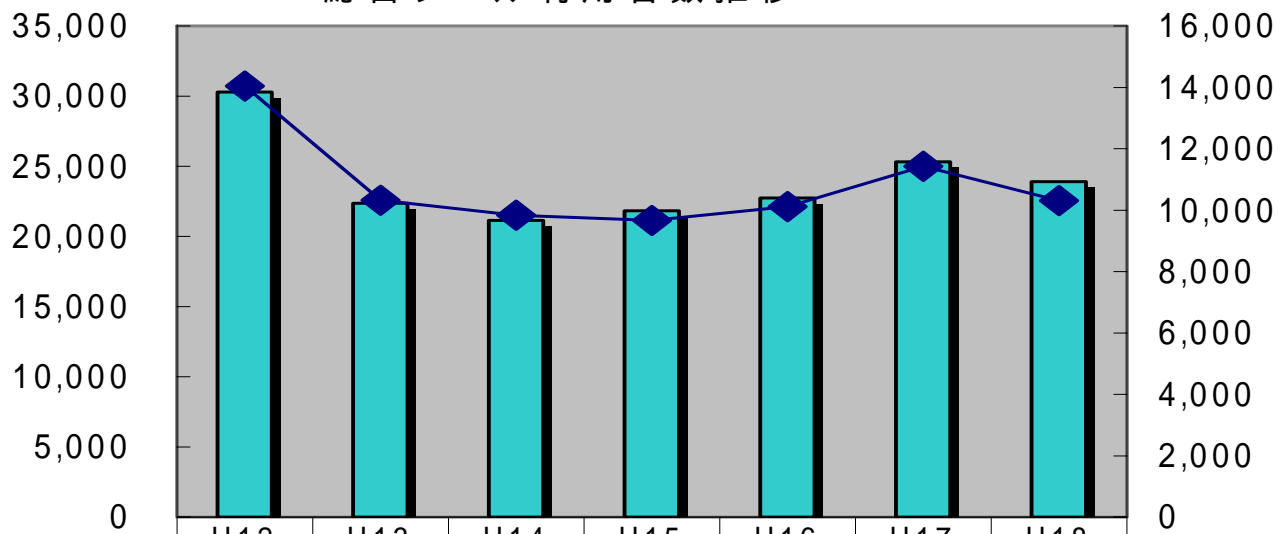
社会体育施設利用状況推移



利用者数	234,782	234,624	240,962	248,468	241,459	246,645	244,622
利用料金	1,118,54	1,210,23	1,111,74	1,642,18	1,809,18	2,720,12	2,912,67

(総合プールを除く状況)

総合プール利用者数推移

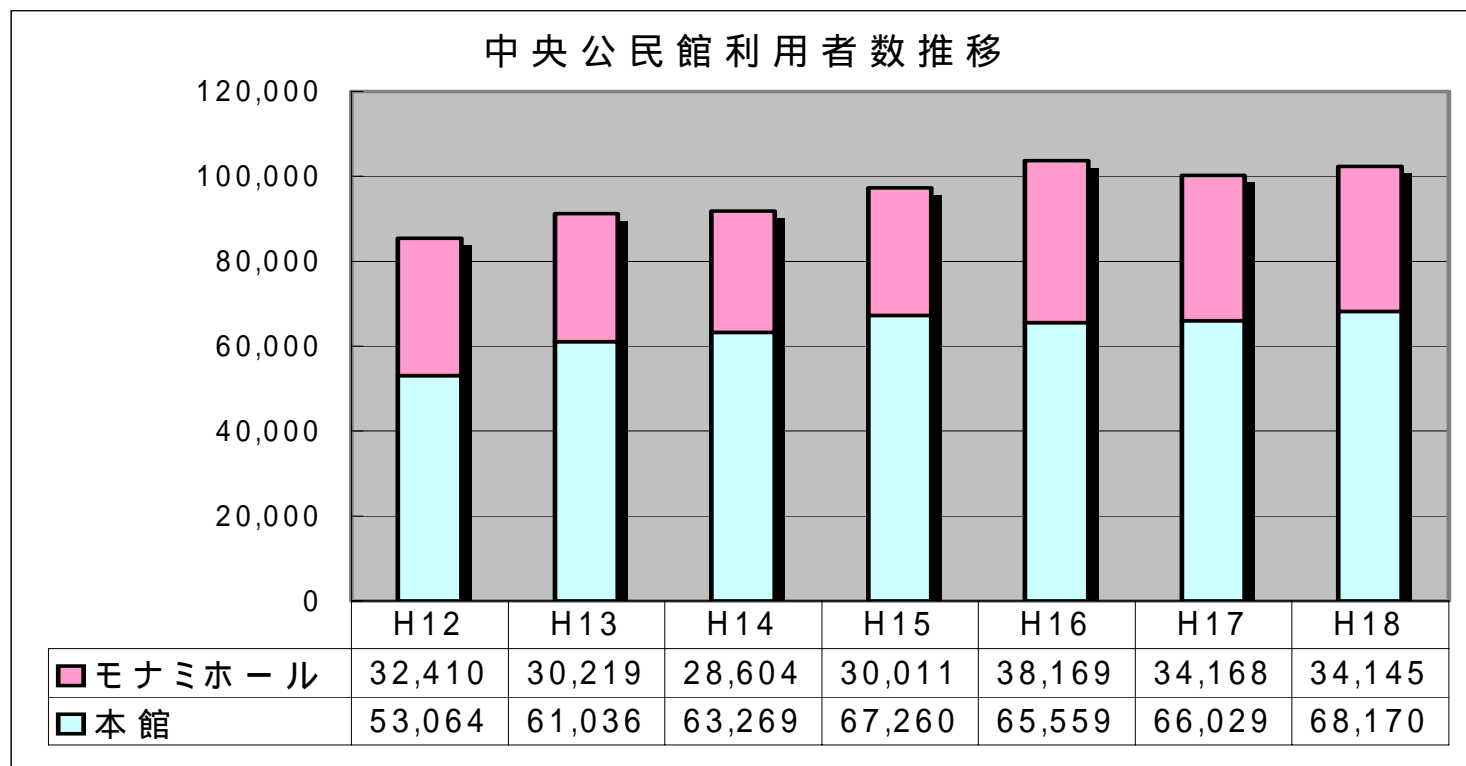


利用者数(人)	30,288	22,355	21,154	21,843	22,728	25,314	23,907
利用料(千円)	14,045	10,322	9,838	9,663	10,113	11,433	10,313

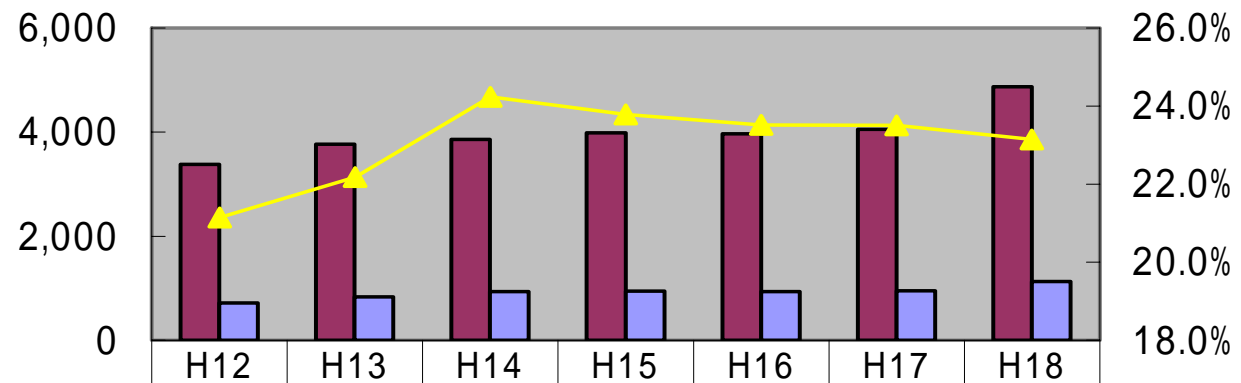
2. 生涯学習環境の整備

(1) 中央公民館

中央公民館については、利用者は一定の幅で安定した推移を見せている。一方、現在まで、生涯学習の振興という観点から、登録クラブを中心に無料での利用を推進してきたことから、本館の有料の利用率は、20%程度で推移している。

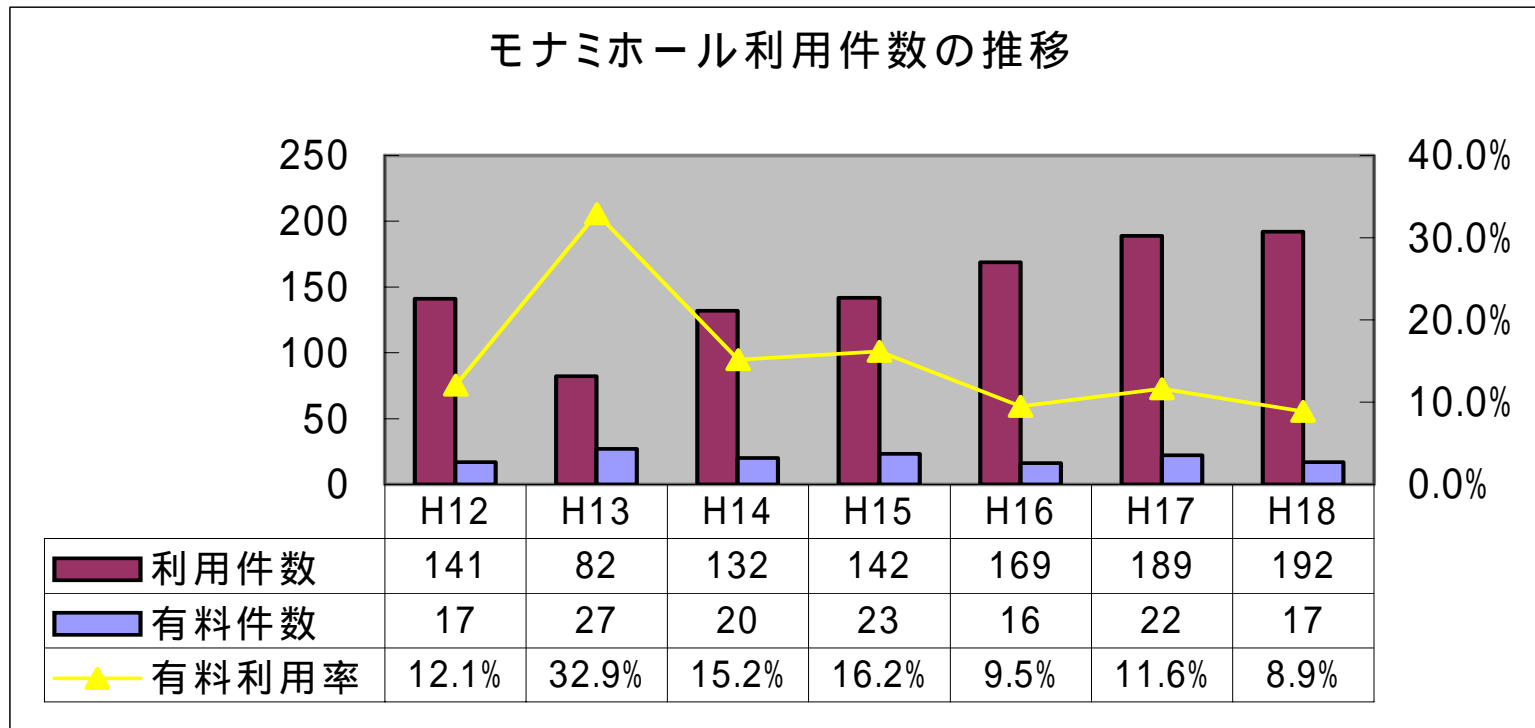


中央公民館本館利用件数の推移



■ 利用件数	3,377	3,765	3,862	3,986	3,972	4,055	4,870
■ 有料件数	714	835	936	948	934	953	1,127
▲ 有料利用率	21.1%	22.2%	24.2%	23.8%	23.5%	23.5%	23.1%

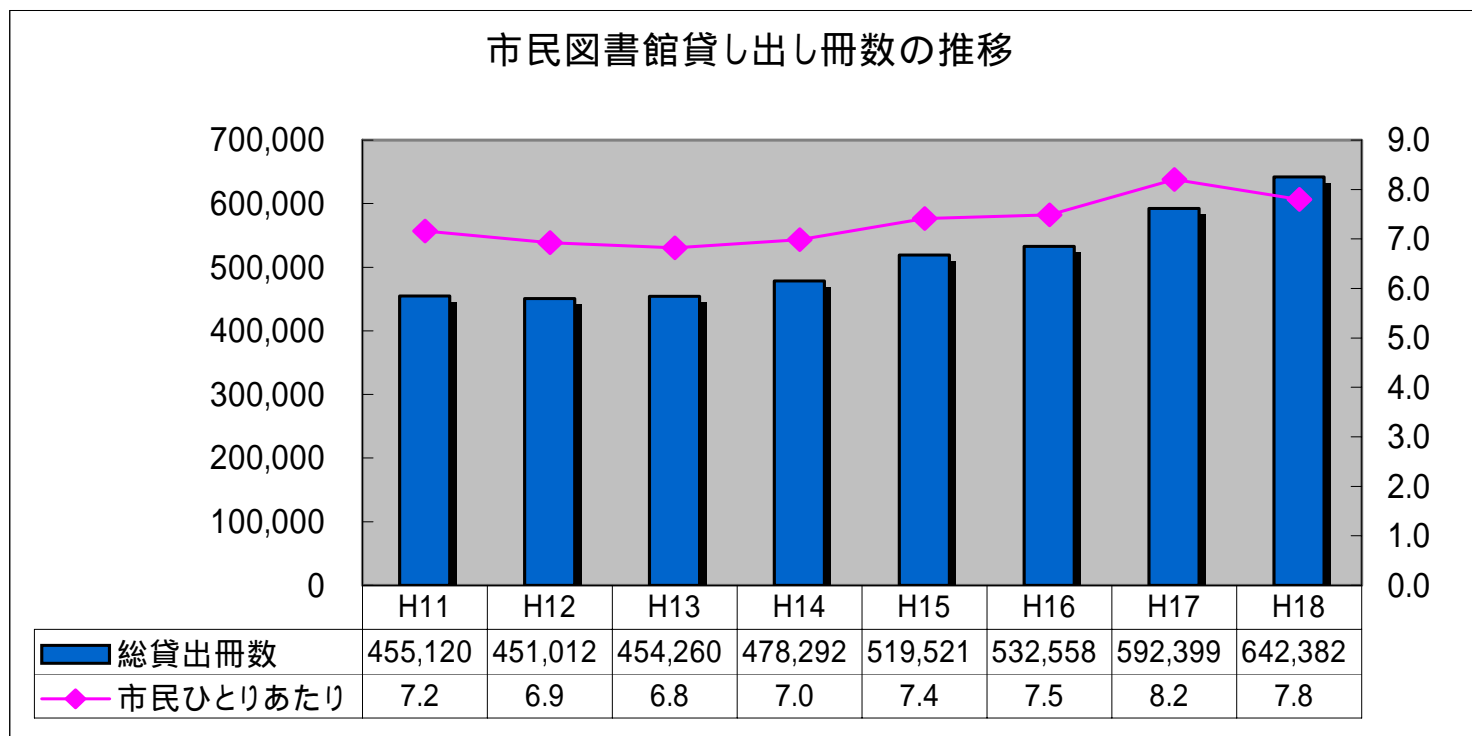
モナミホールの有料利用率は、10%前後であり、社会教育法による利用の規制ともあわせて、有効利用が進んでいない現状がある。モナミホールについては、平成 20 年度より、中央公民館と分離した文化施設となることから、施設の有効利用への期待がある。



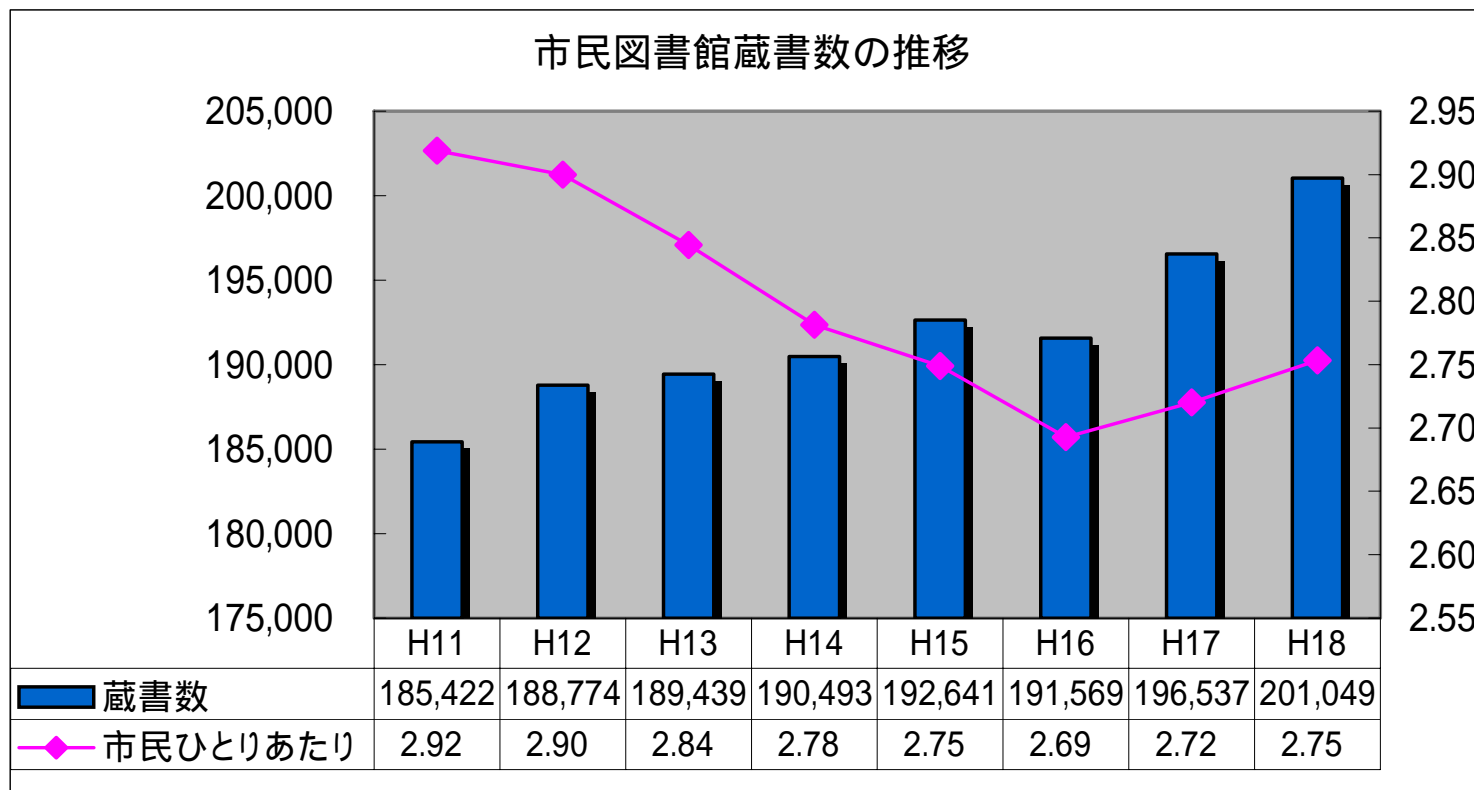
(2) 市民図書館

図書館は、図書館法によって、その資料の利用については、無償で行うこととされており、その意味からも、本来の図書館の使命である「地域の知のインフラ」の役割、また、香芝市の生活情報を市民に提供する役割が必要であると考えられる。これらについて、市民にどのような影響を与えているのかは、満足度調査等においての調査が必要であると思われる。

市民図書館では、図書館の貸し出し冊数は増加傾向が続いており、市民一人あたりで見ても、県内他市と比べても高水準を示している。平成 17 年度より、市民一人あたりの貸し出し冊数の限度を 5 冊から 10 冊へと増やしたことも要因となっている。貸し出し冊数の増加は、図書館の有効度を測る為の一つの指標であり、成果はあがっているといえる。

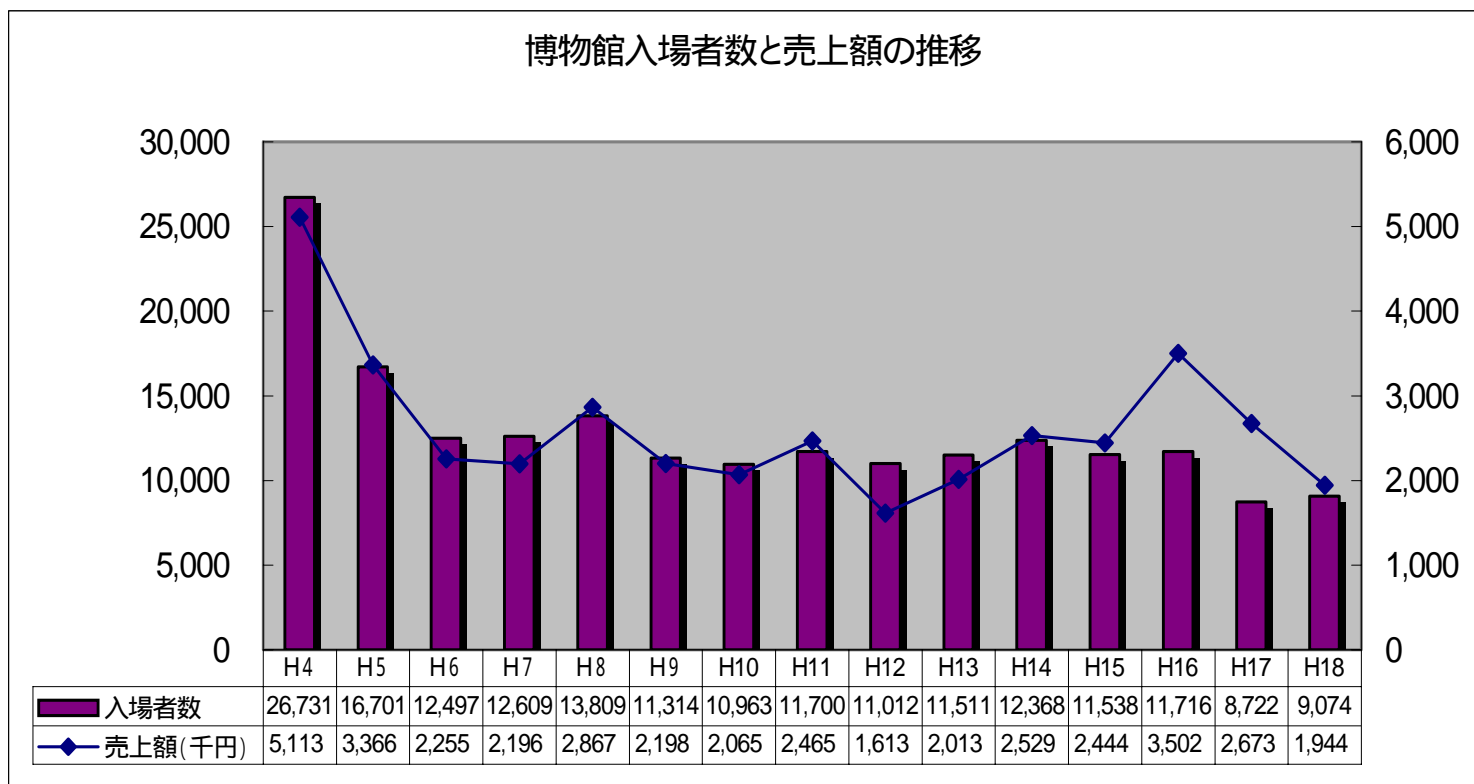


蔵書数は、年々、上昇しているものの、人口増加のため、ひとりあたりの蔵書数は減少が続いていたが、平成 17 年度より、上昇に転じた。

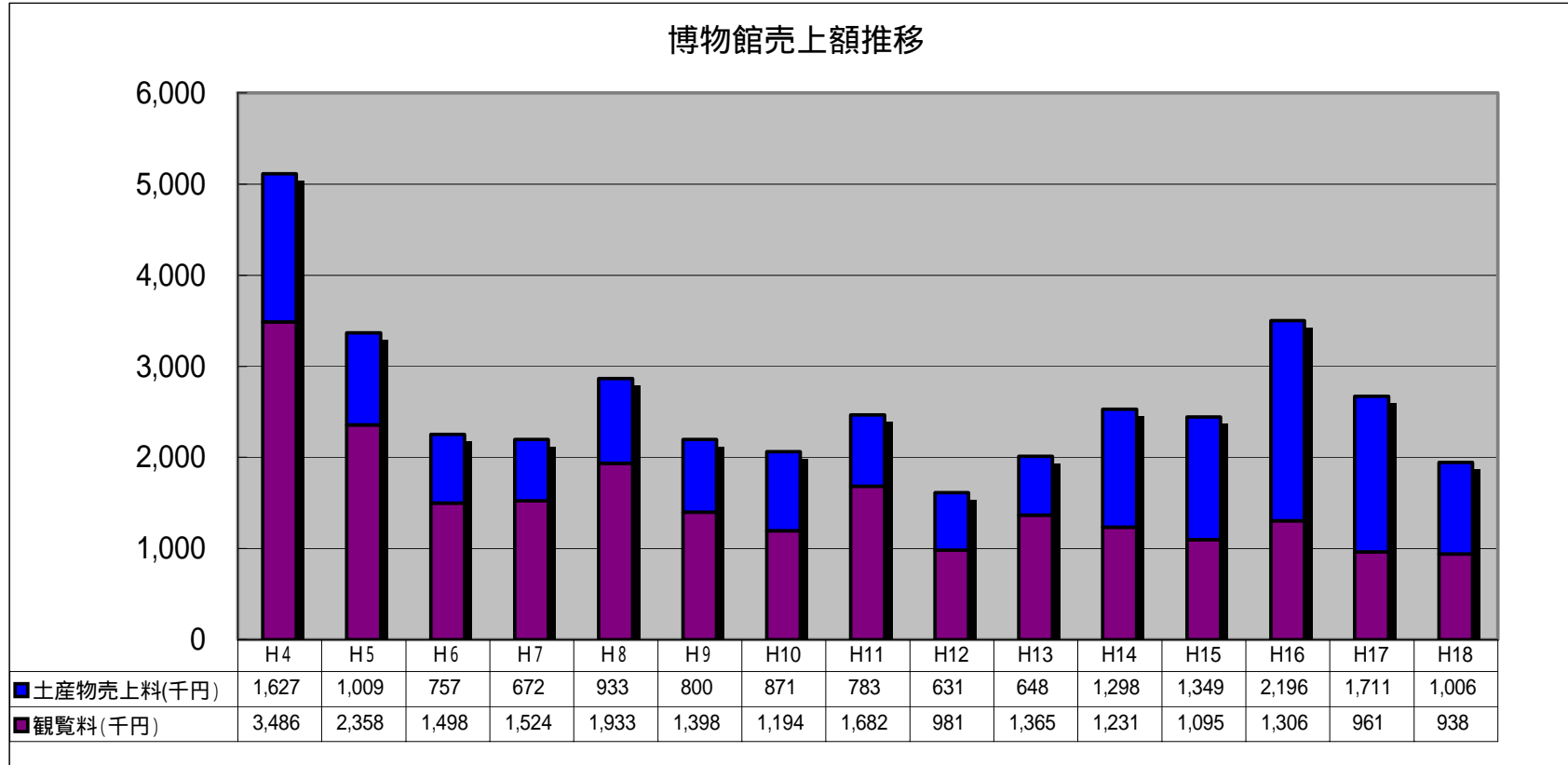


(3) 二上山博物館

博物館は、その性格上、どうしてもリピーターが難しい。二上山博物館についても、開館の平成4年度以降、来館者が減少している。今後、香芝市の歴史文化を広く内外に発信していただくための活性化策も重要である。来館者への満足度調査とともに、博物館の代表的な指標としてのリピーター率について計測していくことも必要である。



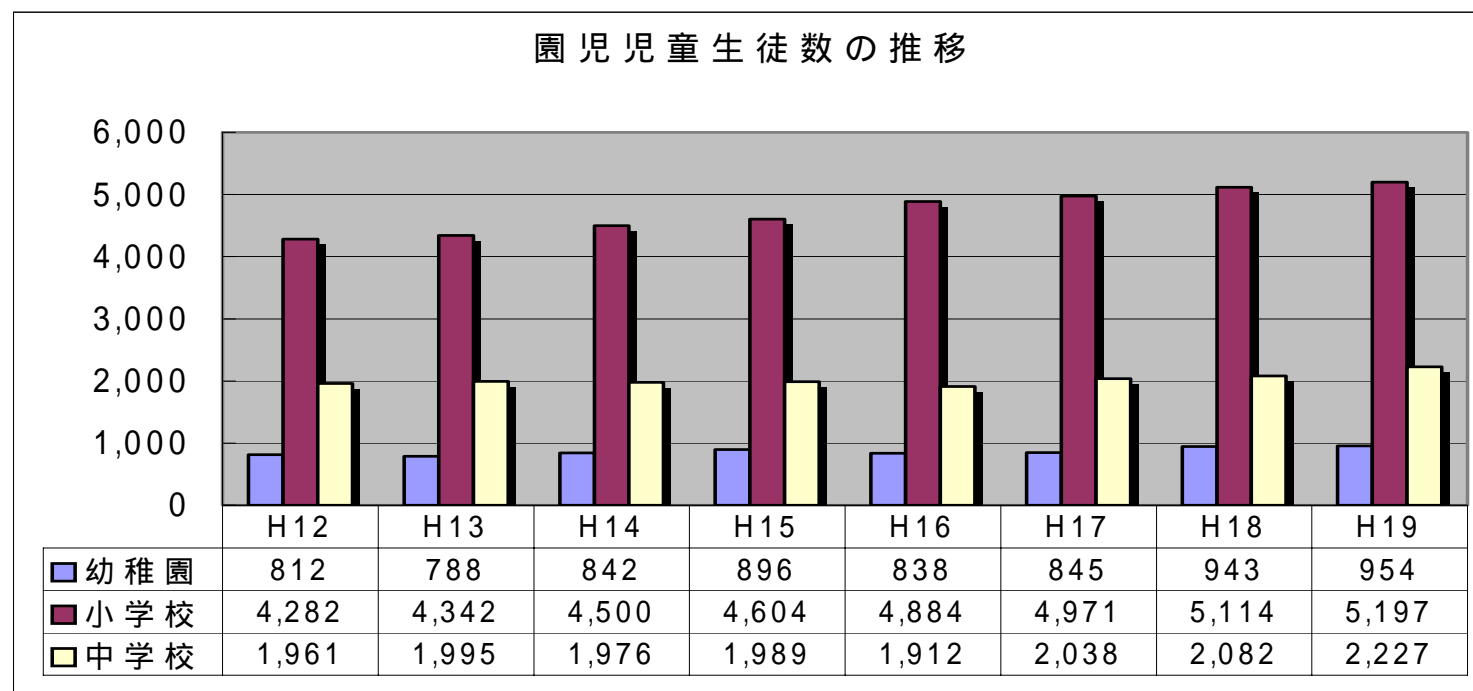
博物館売上額推移



3. 心豊かな人を育てる教育

(1) 園児・児童・生徒の推移

わが国全体で、少子化が進む一方で、香芝市では、14歳未満の年少人口の増加は続いており、これに伴い市立幼稚園、小学校、中学校の園児児童生徒数は、増加傾向にある。これを幼稚園、小学校、中学校別に見てみると以下のとおりである。(各年5月1日現在)



小学校では、旭ヶ丘小学校の増加が著しく、平成 12 年度と比較して、約 3 倍に増加している。それ以外では、五位堂、二上小学校が増加傾向で、その他の小学校は、横ばいの状況である。

市立小学校児童数の推移（各年 5 月 1 日現在）

小学校\年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
五位堂	360	404	417	437	453	467	472	491
下田	766	733	729	713	711	715	728	720
二上	297	298	331	377	413	454	490	517
志都美	279	260	255	242	217	213	239	277
関屋	368	375	368	335	340	322	319	311
三和	481	457	462	441	426	405	386	374
鎌田	262	265	257	272	270	288	252	240
真美ヶ丘東	668	646	617	616	671	654	675	647
真美ヶ丘西	346	339	344	337	355	351	343	350
旭ヶ丘	455	565	720	834	1,028	1,102	1,210	1,270
合計	4,282	4,342	4,500	4,604	4,884	4,971	5,114	5,197

中学校区別でも、旭ヶ丘小学校を校区内に抱える香芝北中学校の増加が大きい。今後、現在の旭ヶ丘小学校の児童が、次々と同中学校に進学していくことにより、さらなる増加が予測される。

市立中学校生徒数の推移（各年5月1日現在）

中学校\年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
香芝	676	690	646	674	636	670	688	696
香芝西	303	318	317	299	274	293	319	351
香芝東	648	643	625	603	570	619	603	659
香芝北	334	344	388	413	432	456	472	521
合計	1,961	1,995	1,976	1,989	1,912	2,038	2,082	2,227

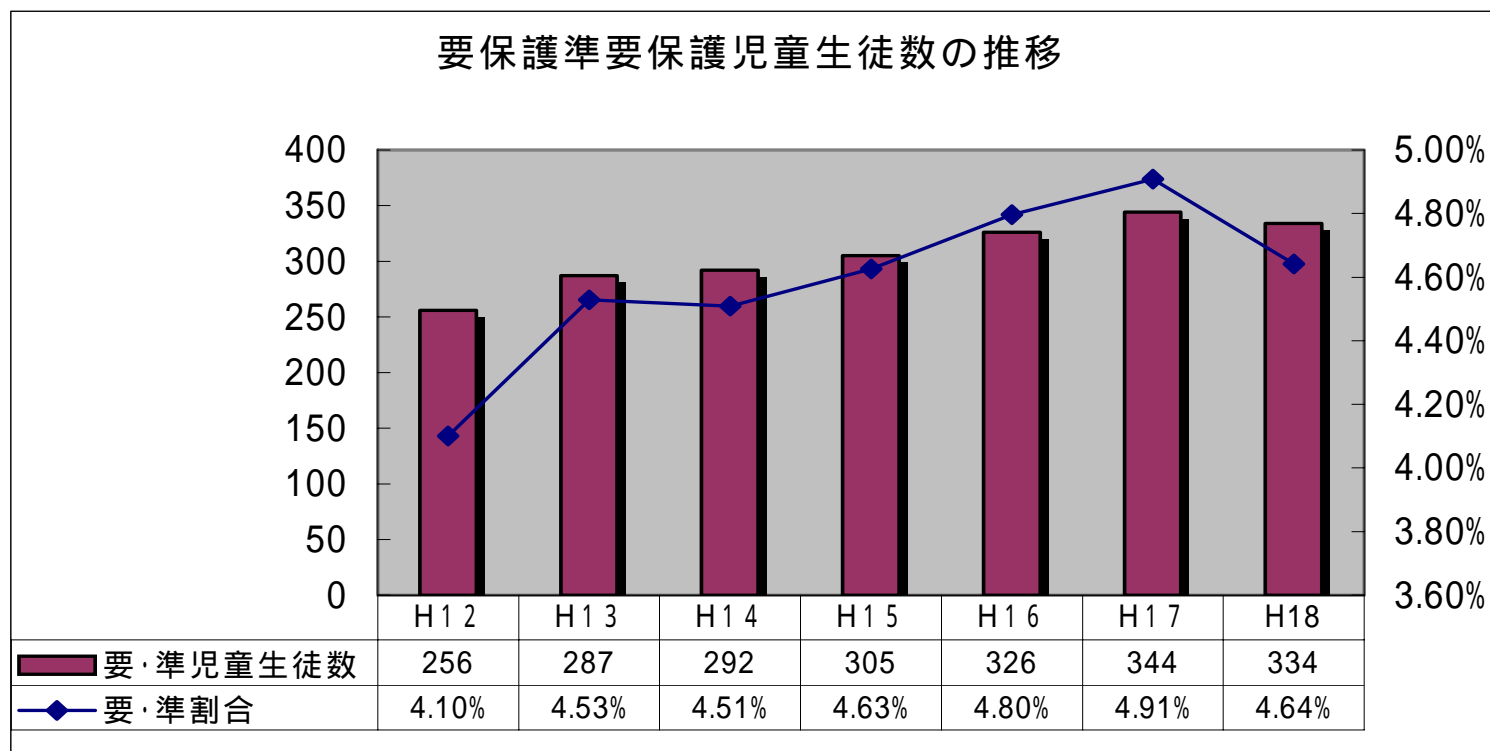
幼稚園においても、平成 17 年度に旭ヶ丘幼稚園が開園し、市内一の園児数を有する幼稚園となった。これに伴い、旭ヶ丘幼稚園の通園区域であった下田、志都美幼稚園が減少している。また、五位堂、二上幼稚園は増加傾向にある。

市立幼稚園園児数の推移（各年 5 月 1 日現在）

幼稚園\年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
五位堂	84	87	95	105	89	97	116	97
下田	185	171	156	173	181	90	109	129
二上	66	77	90	100	108	92	103	95
志都美	76	78	103	119	113	44	60	65
関屋	53	43	46	51	45	38	42	41
三和	87	95	91	76	70	55	55	76
鎌田	76	73	67	65	48	34	44	43
真美ヶ丘東	185	164	194	207	184	175	163	163
旭ヶ丘						220	251	245
合計	812	788	842	896	838	845	943	954

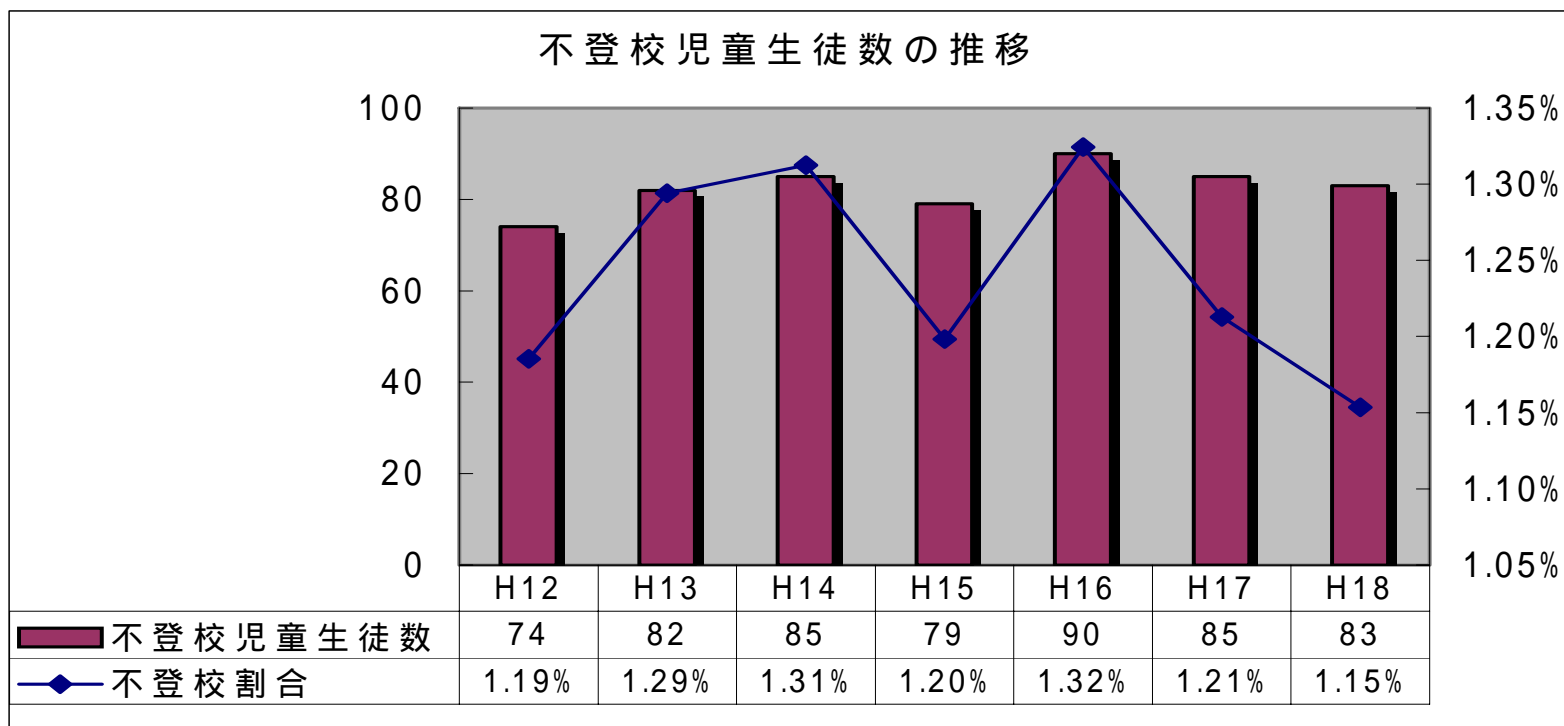
(2) 要保護準要保護の状況

経済的な理由により、就学困難な児童生徒に対する就学援助は、義務教育の機会均等を保障するという意味で、極めて重要な制度である。要保護・準要保護児童生徒数は、全体の児童生徒数の増加とともに割合も上昇の傾向にあったが、平成 18 年度は減少に転じた。



(3) 不登校児童生徒の状況

不登校児童生徒の割合は、上昇下降の主だった傾向は見せておらず、ほぼ一定割合で推移している。この割合の減少を図っていくことが、市の学校教育の大きな目標のひとつとなっている。



小中学校別不登校児童生徒数の推移

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
小学校	18	16	18	12	17	19	21
中学校	56	66	67	67	73	66	62
合計	74	82	85	79	90	85	83

基本目標4 伝統を生かす快適で活力のあるまち

「伝統を生かす快適で活力のあるまち」がめざす姿

本市の歴史と文化を背景にした、“住み”“働き”“憩う”三拍子そろった、快適で活力あるまち。(快適空間都市)

基本施策1 都市の快適性と利便性の向上

本市の恵まれた交通条件を生かすため、道路など公共施設の整備充実とともに、都市的魅力を高める駅前整備などをさらに推進します。

基本施策2 都市の再構築

計画的に開発された大規模な市街地に比べ、道路、公園などの基盤施設が不十分な既成市街地では、防災性向上や快適な環境の整備と同時に、人にやさしいまちづくりの観点からも基盤整備を含めた再構築を図ります。

基本施策3 都市の活力を創造する産業の振興

住宅都市として発展してきた本市ではありますが、恵まれた交通条件や自然環境を活用した活力ある産業の振興を図り、バランスのとれた都市の形成をめざします。

「伝統を生かす快適で活力のあるまち」の施策の概要

基本施策	施策名	施策の基本目標	施策の達成度を図るための各種データ
都市の快適性と利便性の向上	便利で安全な道路体系の構築	主要幹線道路と接続道路のネットワークを整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路進捗状況 ・区画整理事業進捗状況 ・駅乗降客数の状況 ・市ホームページアクセス数
	新市街地の形成	魅力ある都市空間を整備する。	
	「駅」を中心とした拠点機能の充実	駅前の都市拠点性を高める。	
	情報基盤の構築	地域の情報格差を是正する。	
都市の再構築	既成市街地の快適性・安全性の向上	既成市街地の快適性・安全性を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・道路舗装率 ・歩道設置率
	人にやさしいまちづくりの推進	道路をはじめとする都市施設のバリアフリー化を推進する。	
	個性的で魅力ある都市の形成	中心市街地活性化や都市景観の形成などによる都市の魅力を創出する。	
都市の活力を創造する産業の振興	商工業の活性化	市内商工業の活性化を図るとともに市民が身近に買い物のできる環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・商業の状況 ・工業の状況 ・農業の状況
	農林業の新たな展開	地域特性を生かした農業の振興を図る。	
	観光の振興	市内の観光振興を図る。	

1. 都市の快適性と利便性の向上

(1) 都市計画道路

都市計画道路の進捗状況は、平成 18 年度末現在、約 40%となっている。道路網の整備については、市民意識調査において、常にニーズの高い項目として挙げられるが、中和幹線、磯壁北今市線という市の東西南北の新たな幹線の供用開始が近づいており、それに伴い、市民満足度が高まっていくことも期待できる。

都市計画道路進捗状況（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	計画延長	施行済	施工中	未施行
延長(m)	56,935	22,656	7,675	26,604
率		40%	13%	47%

(2) 土地区画整理事業

香芝市では、土地区画整理事業を積極的に推進し、良質な住宅地を開発することによって、大阪都市圏の郊外住宅都市として発展してきた。平成 19 年 3 月末の区画整理地内の人口は 21,527 人で市の総人口 73,020 人の 29.5%と約 3 割を占めるに至っている。

市内土地区画整理事業の状況 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

	施行者	施行地区 面積 (ha)	計画戸数人口		平成 18 年度末			
			計画戸数	計画人口	世帯数	人口	世帯充足率	人口充足率
五位堂駅前北第一地区	市	15.1	383	1,417	467	1,051	121.9%	74.2%
五位堂駅前北第二地区	市	17.6	550	1,800	15	39	2.7%	2.2%
真美ヶ丘	都市基盤公 団	103.0	3,100	12,300	2,186	6,640	70.5%	54.0%
西真美	組合	42.3	1,100	4,300	1,217	3,666	110.6%	85.3%
白鳳台	組合	23.4	587	2,348	592	1,707	100.9%	72.7%
旭ヶ丘	組合	78.7	2,100	7,900	1,859	6,364	88.5%	80.6%
高山台	組合	43.5	1,200	4,800	648	2,060	54.0%	42.9%
志都美駅西	市	1.2	31	120	0	0	0	0
合計		324.8	9,051	34,985	6,984	21,527	77.2%	61.5%

(3) 鉄道駅

香芝市では、市内に 8 つの駅が、ほぼバランスよく配置されており、交通利便性は、市民満足度の高い項目となっている。各駅の乗降客数を見ると、近鉄五位堂駅が圧倒的多数を占めている。平成 17 年に若干、減少に転じたのは、ＪＲ五位堂駅の開業の影響を受けていることが考えられる。近鉄二上駅の増加は、旭ヶ丘・高山台のニュータウンの人口増加の影響であると考えられる。

近鉄線

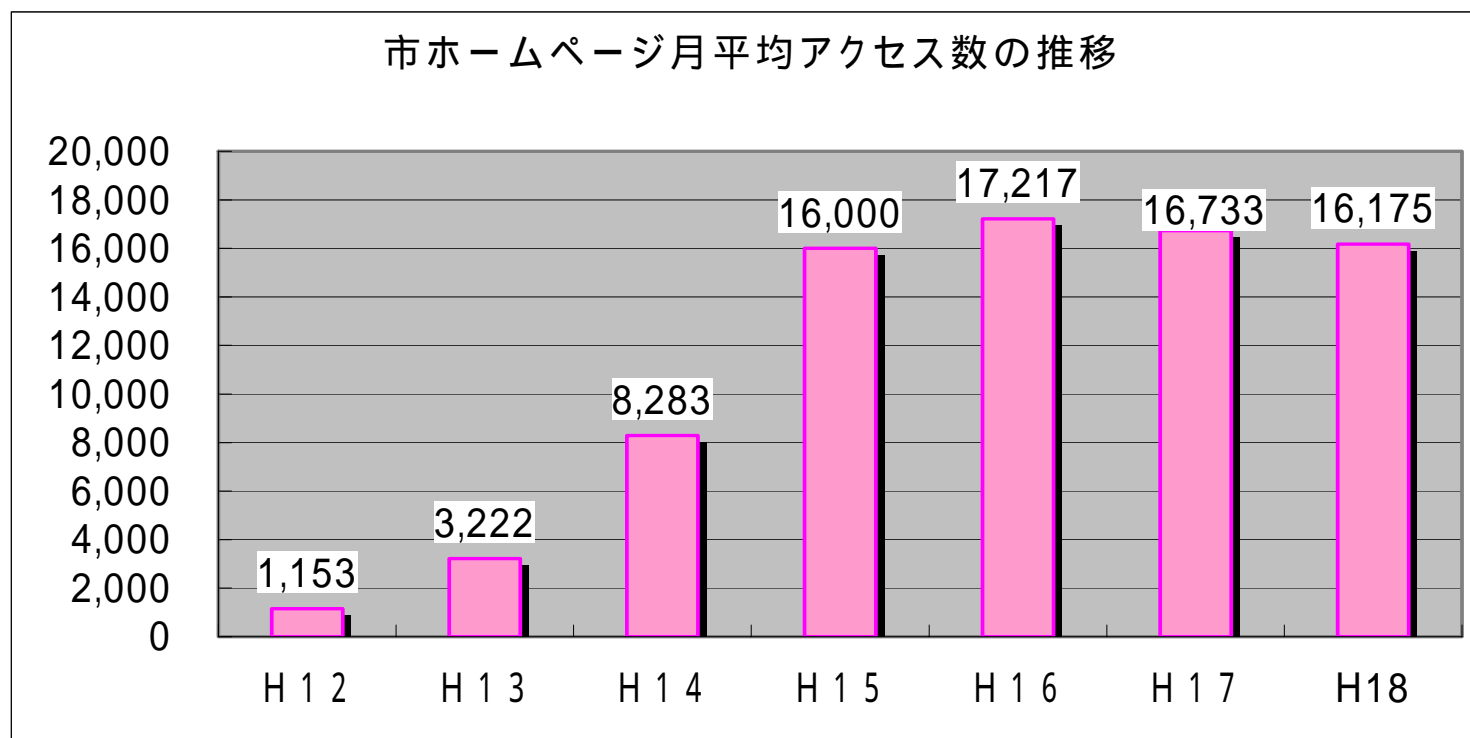
路線名	駅名	H10	H12	H15	H17
大阪線	五位堂	23,363	24,550	25,229	24,755
	下田	6,273	4,976	5,219	4,474
	二上	4,927	5,655	6,006	6,712
	関屋	6,819	5,727	6,104	6,220
南大阪線	二上山	1,202	1,343	1,134	1,400

JR 線

路線名	駅名	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
JR 和歌山線	志都美	3,478	3,520	3,488	3,482	3,550	3,556	3,572
	香芝	3,804	3,800	3,666	3,692	3,492	3,522	3,624
	JR 五位堂					1,072	1,296	1,358

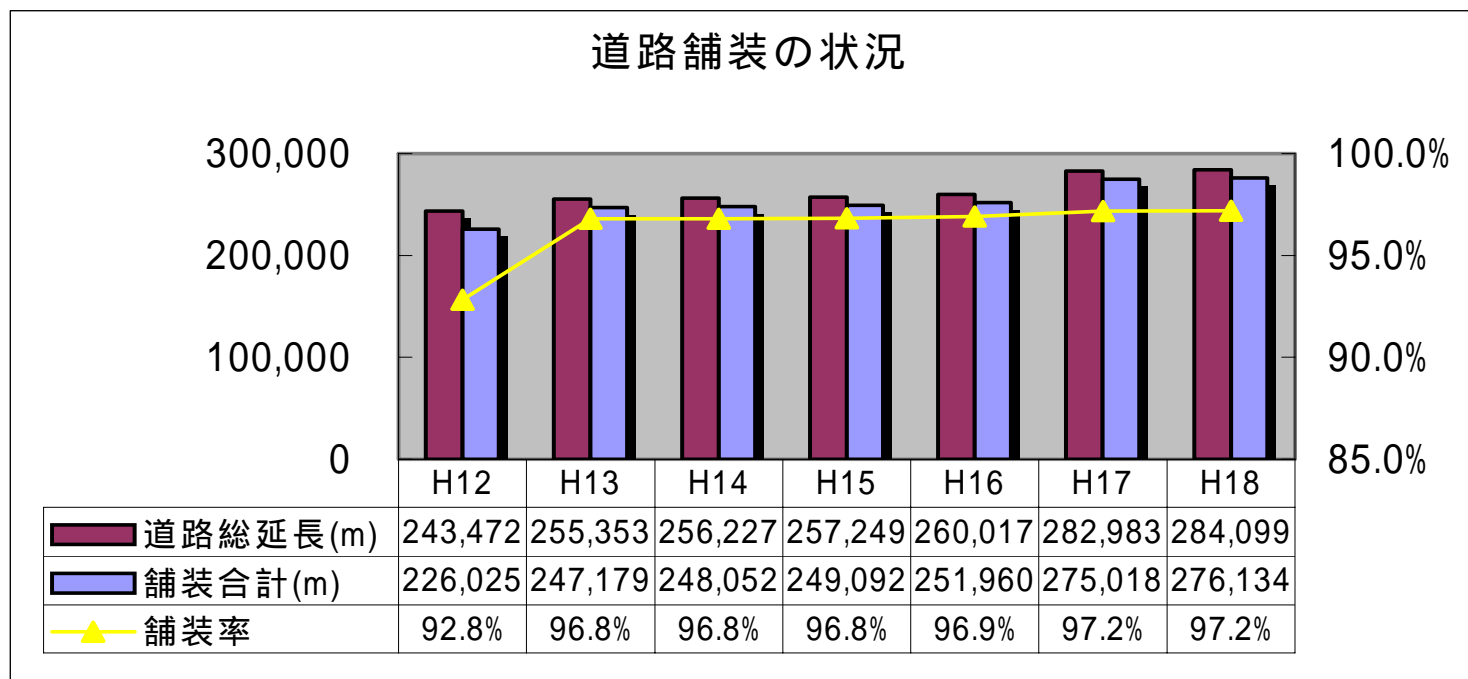
(4) 情報基盤の構築

本市のホームページを開設して8年が経過しており、市政情報の提供ツールとして定着してきている。今後は見やすく・分かりやすく・使いやすいホームページを目指し提供する情報の量及び質の向上を図り、迅速に提供出来るようにしていく必要がある。今後の課題として「ホームページに市行政と市民のコミュニケーション機能を持たす」、「電子自治体の実現」、「情報格差の是正」があり、実現に努力していく。

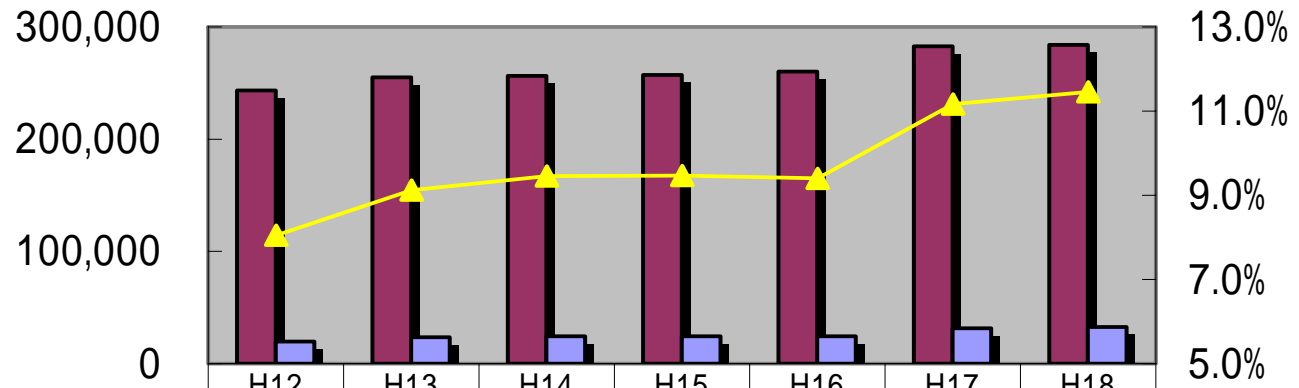


2. 都市の再構築

平成 16 年度市民意識調査において、「バリアフリーのまちづくりの推進」「市道など生活道路の整備充実」は、満足度において、全施策中、最も低い値となっている。そこで、都市の再構築では、道路の状況を取り上げた。市内の道路舗装、歩道設置の状況は、都市計画道路の進捗とともに年々、上昇している状況にある。(資料：道路施設現況調査)



歩道設置の状況

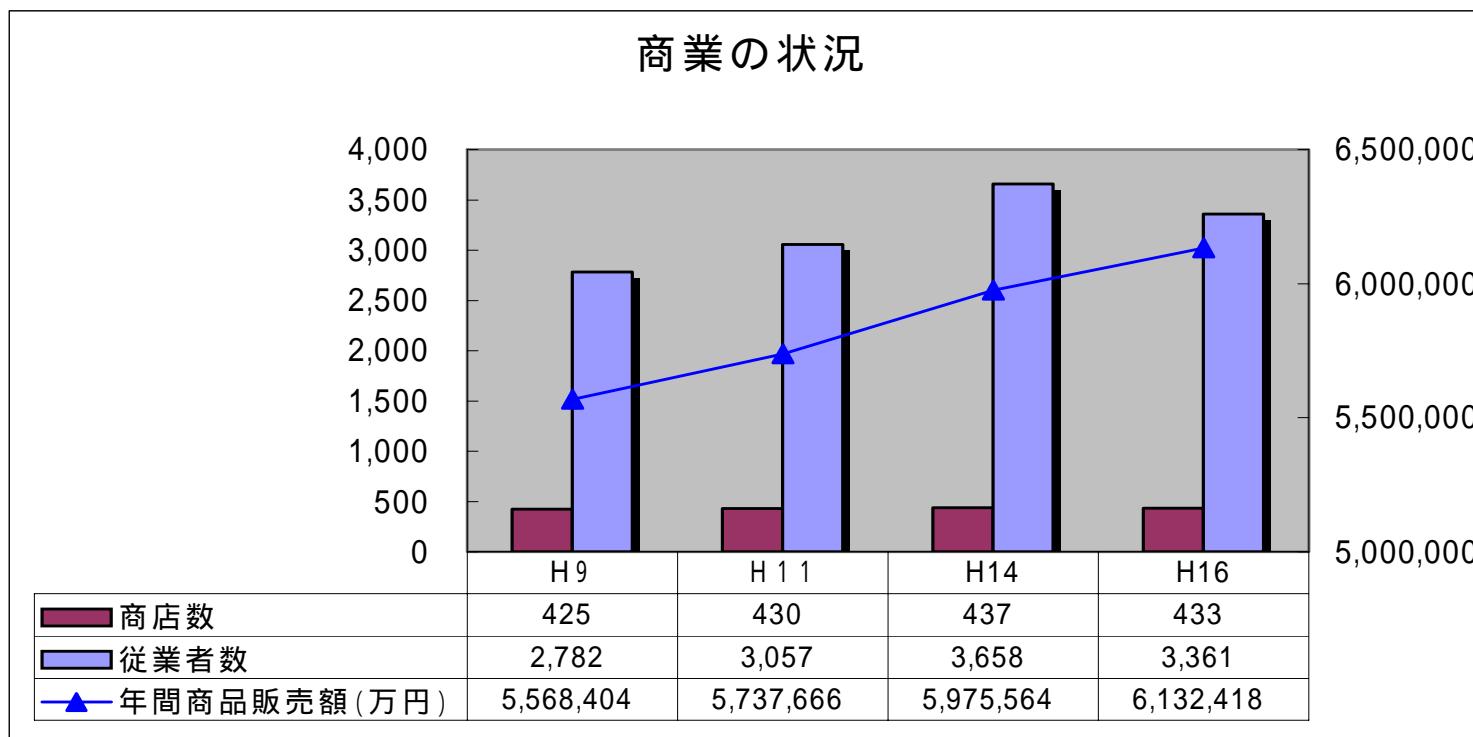


道路総延長(m)	243,472	255,353	256,227	257,249	260,017	282,983	284,099
歩道等設置(m)	19,592	23,287	24,224	24,367	24,439	31,594	32,567
歩道設置率	8.0%	9.1%	9.5%	9.5%	9.4%	11.2%	11.5%

3. 都市の活力を創造する産業の振興

(1) 商業

商業の状況では、商店数に大きな増加はないが、年間商品販売額は増加している。量販店、大型店舗等が幹線道路沿道、駅前地域などに徐々に進出しつつある影響であると考えられる。ただし、商品販売額を市民一人あたりで計算し、県内他市と比較した場合は、低い水準となっている。



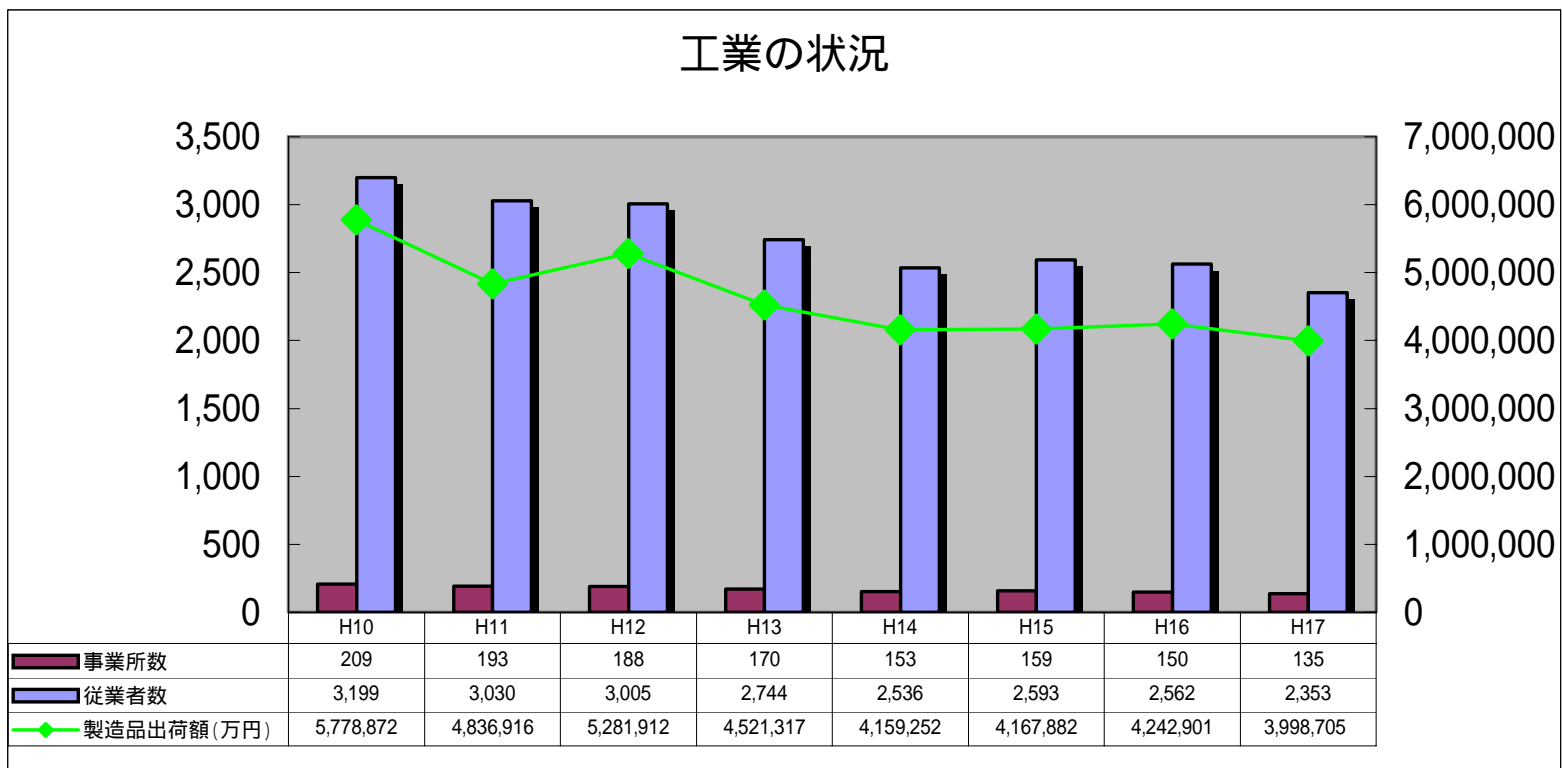
(各年商業統計調査)

県内各市の商業の状況（平成 16 年商業統計調査）

自治体名	人口(人)	人口構成比	年間商品販売額 (万円)	構成比	市民一人あたり販売 額(千円)
奈良市	370,102	26.04%	62,305,814	29.03%	1,683
大和高田市	70,800	4.98%	13,740,566	6.40%	1,941
大和郡山市	91,672	6.45%	25,652,162	11.95%	2,798
天理市	71,152	5.01%	12,142,058	5.66%	1,706
橿原市	124,728	8.78%	25,840,134	12.04%	2,072
桜井市	61,130	4.30%	8,239,977	3.84%	1,348
五條市	37,375	2.63%	4,600,605	2.14%	1,231
御所市	32,273	2.27%	4,366,412	2.03%	1,353
生駒市	113,686	8.00%	10,123,020	4.72%	890
香芝市	70,998	5.00%	6,132,418	2.86%	864
葛城市	34,985	2.46%	5,806,461	2.70%	1,660
奈良県全体	1,421,310	100.00%	214,657,403	100.00%	1,510

(2) 工業

工業では、事業所数、製造品出荷額とも減少傾向を続けている。市民一人あたりの製造品出荷額という観点で、県内他市と比較しても、低い水準となっている。



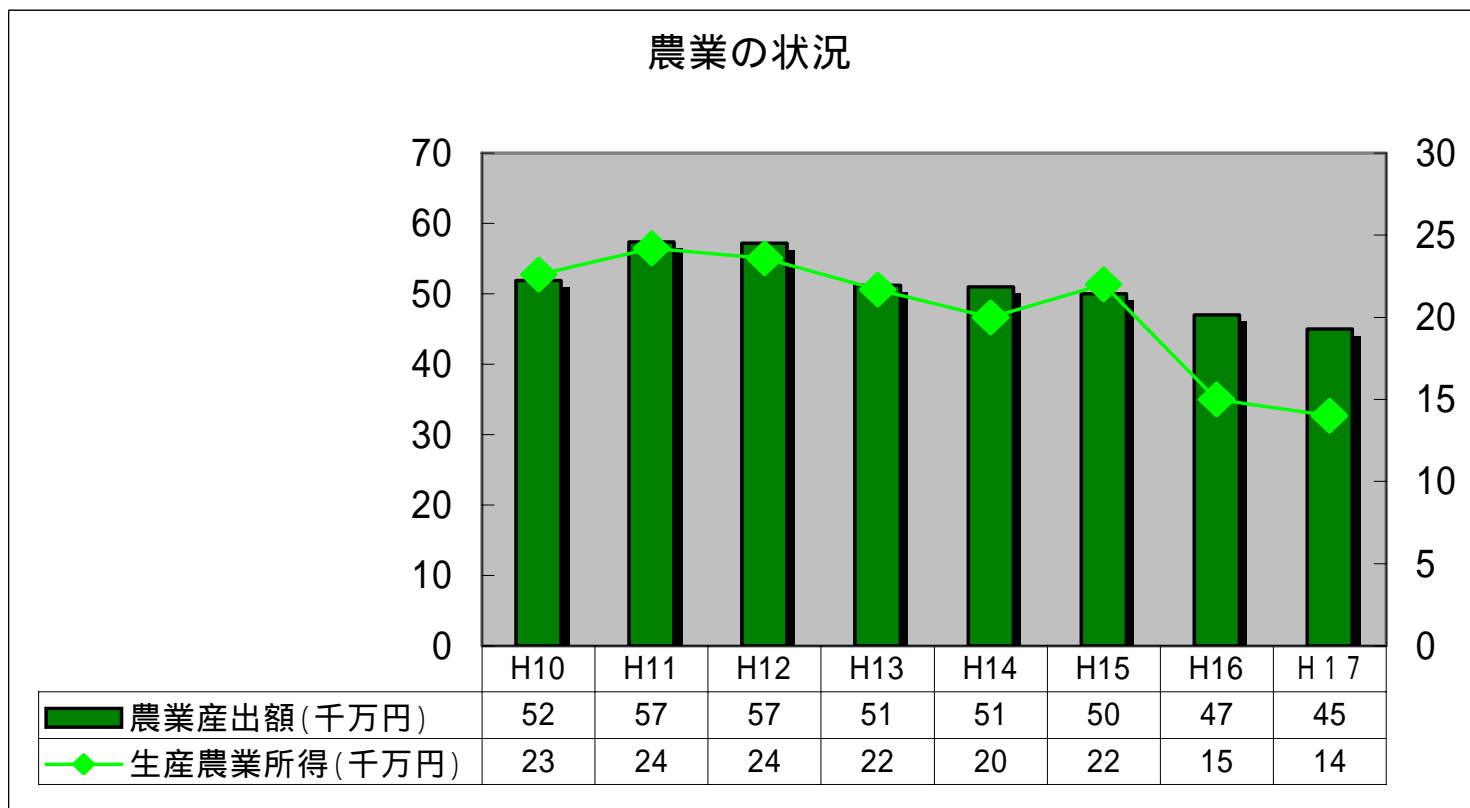
(各年工業統計調査)

県内各市の工業の状況（平成 17 年工業統計調査）

	事業所		従業員		製造品出荷額		国勢調査人口 (人)	市民一人あたり 出荷額 (万円)
	事業所数	構成比	従業員数 (人)	構成比	製造品出荷額 (万円)	構成比		
奈良市	307	10.9%	6,657	9.5%	17,402,929	8.1%	370,102	47.0
大和高田市	178	6.3%	3,347	4.8%	5,399,608	2.5%	70,800	76.3
大和郡山市	146	5.2%	13,008	18.5%	70,533,611	32.7%	91,672	769.4
天理市	146	5.2%	7,228	10.3%	18,390,593	8.5%	71,152	258.5
橿原市	226	8.1%	5,656	8.0%	26,374,213	12.2%	124,728	211.5
桜井市	209	7.5%	2,915	4.1%	4,876,316	2.3%	61,130	79.8
五條市	109	3.9%	2,902	4.1%	6,561,380	3.0%	37,375	175.6
御所市	142	5.1%	2,459	3.5%	5,114,541	2.4%	32,273	158.5
生駒市	122	4.4%	2,730	3.9%	6,086,001	2.8%	113,686	53.5
香芝市	135	4.8%	2,353	3.3%	3,998,705	1.9%	70,998	56.3
葛城市	163	5.8%	4,735	6.7%	18,229,307	8.5%	34,985	521.1
奈良県全体	2,804	100.0%	70,378	100.0%	215,648,886	100.0%	1,421,310	151.7

(3) 農業

農業の状況では、農業産出額と生産農業所得の推移を見た。農業産出額は、耕種、畜産などの農業生産によって得られた農産物とこれを原料とする加工収益の合計、生産農業所得は、農業純生産のことであり、農業生産によって生み出された付加価値であるが、市内では、年々、減少の傾向を見せている。今後、市内の農業では、都市近郊の利点を生かした地域特産品づくりなどを推進していく必要がある。



(奈良県農林水産統計年報)

基本目標5 であいと参加を広め新しい文化を創造するまち

「であいと参加を広め新しい文化を創造するまち」がめざす姿

市民個人がさまざまな方法で市政に関与し、新しい文化を創造していく土壌のあるまち。(住民協働都市)

基本施策1 地域文化の創造

歴史と伝統文化を顕彰し、地域への愛着が生まれるような環境を整備するとともに、創造性を発揮できる新しい文化の面でも市民の活動を援助します。

基本施策2 明るい開かれた社会の実現

人権意識の高揚を通じて、明るい開かれた社会の実現をめざします。また、男性と女性の協働による、より暮らしやすい社会の実現をめざし、行政として可能な基盤整備や情報提供サービスなどの施策を展開します。

基本施策3 地方新時代に備える施策の推進

市民と行政の協働によるまちづくりを行うにあたり、その基盤となる情報の共有を図るため、透明で開かれた市政を推進します。また、地方分権の進展に対応して、柔軟で効率的な市政を実現し、地方分権の成果を市民に提供します。

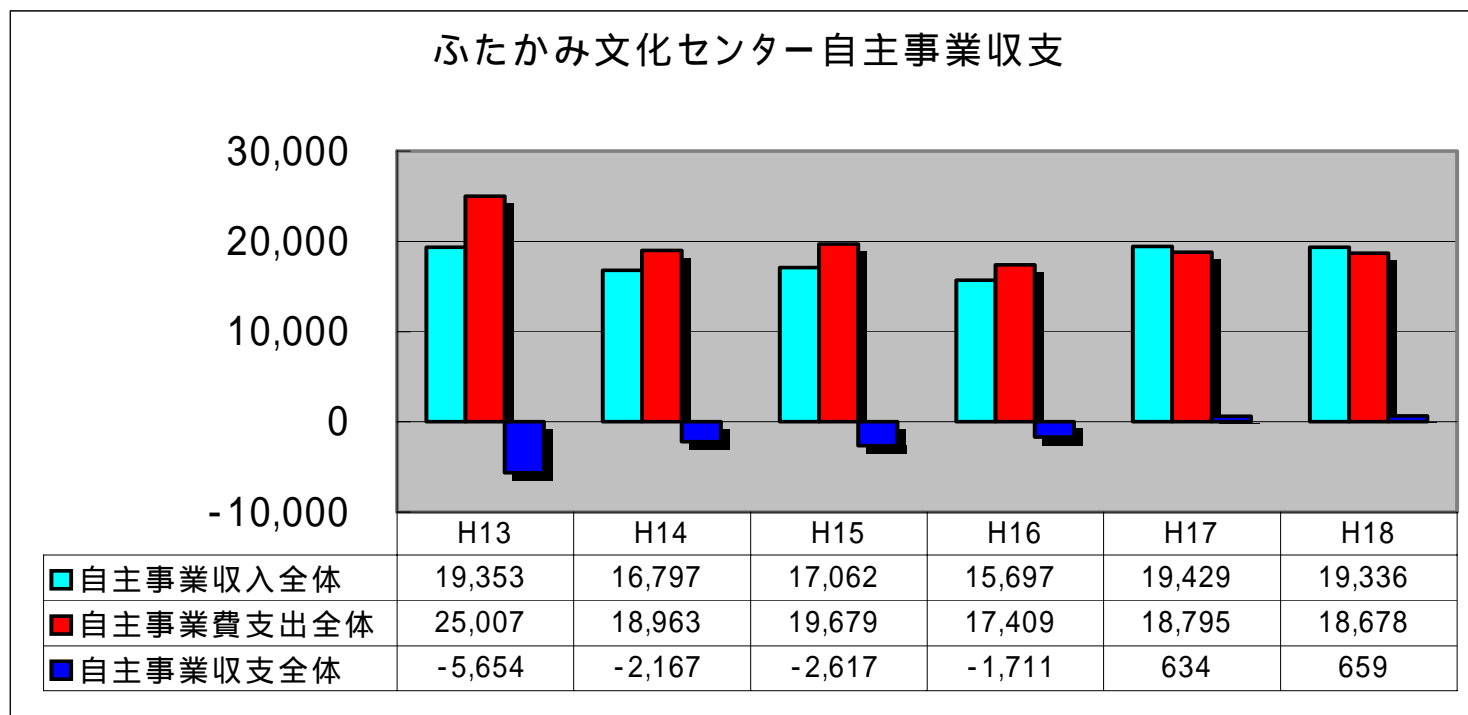
「であいと参加を広め新しい文化の創造するまち」の施策の概要

基本施策	施策名	施策の基本目標	施策の達成度を図るための各種データ
地域文化の創造	歴史文化の保存と継承	二上山博物館を核として市内に伝わる歴史遺産文化芸能等の保存と次世代への継承を図る。	・ふたかみ文化センター利用状況
	新しい文化の創造	ふたかみ文化センターを核として香芝市における新しい市民文化の創造を図る。	
明るい開かれた社会の実現	人権政策の推進	市民の人権を擁護する。	・女性の審議会等への登用率
	男女共同参画社会の実現	男女共同参画社会の実現を図る。	
地方新時代に備える施策の推進	協働の「仕組み」の構築	市民が行政への協働参画する仕組みを整える。	・行政改革進捗状況で対応
	便利で安心な市民サービスの提供	公共サービスを迅速・適切に提供する。	
	地方分権の進展に対応した行財政改革の推進	健全で自律性のある行財政運営を実現する。	

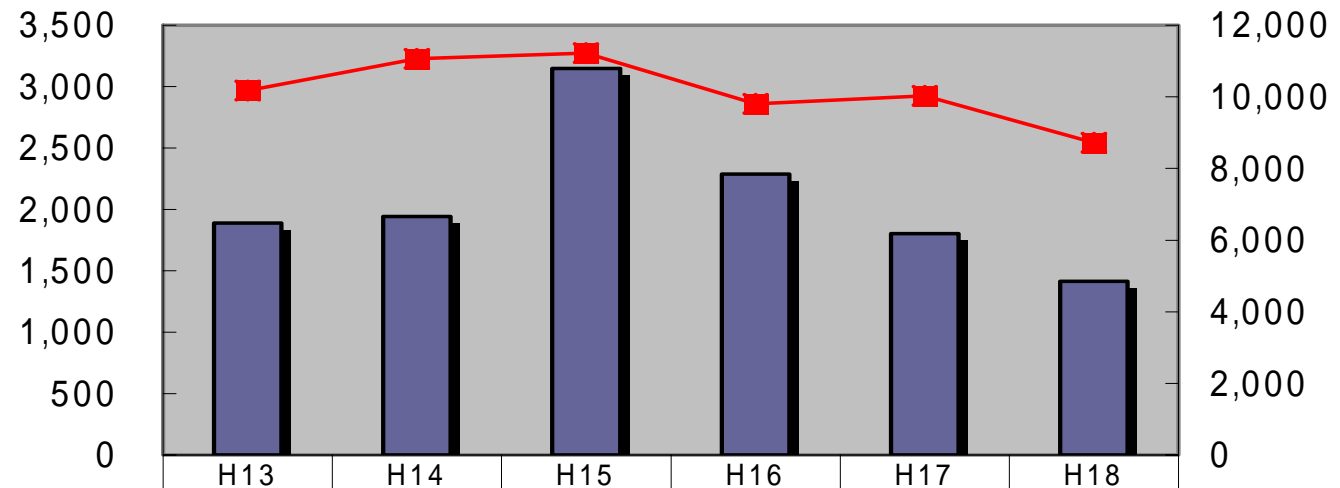
1. 地域文化の創造

地域文化の創造では、本市の文化活動の拠点である「ふたかみ文化センター」の状況を取り上げる。管理運営は、財団法人文化振興財団が従来から行っており、平成 18 年度からは、指定管理者としている。

文化振興財団の実施する自主事業の収支は、平成 17 年度、18 年度と黒字に転じた。一方、貸館収入については、平成 18 年度、減少に転じた。文化芸術の振興、地域文化の振興という観点に立った時に、収支的な改善を図っていくことには困難な面も多い。平成 20 年度より、ふたかみ文化センターについては、モナミホールとあわせて、民間事業者の指定管理者による一体的な管理運営に移行するため、なお一層、そのメリットを生かした事業展開が求められる。



ふたかみ文化センター貸館状況推移

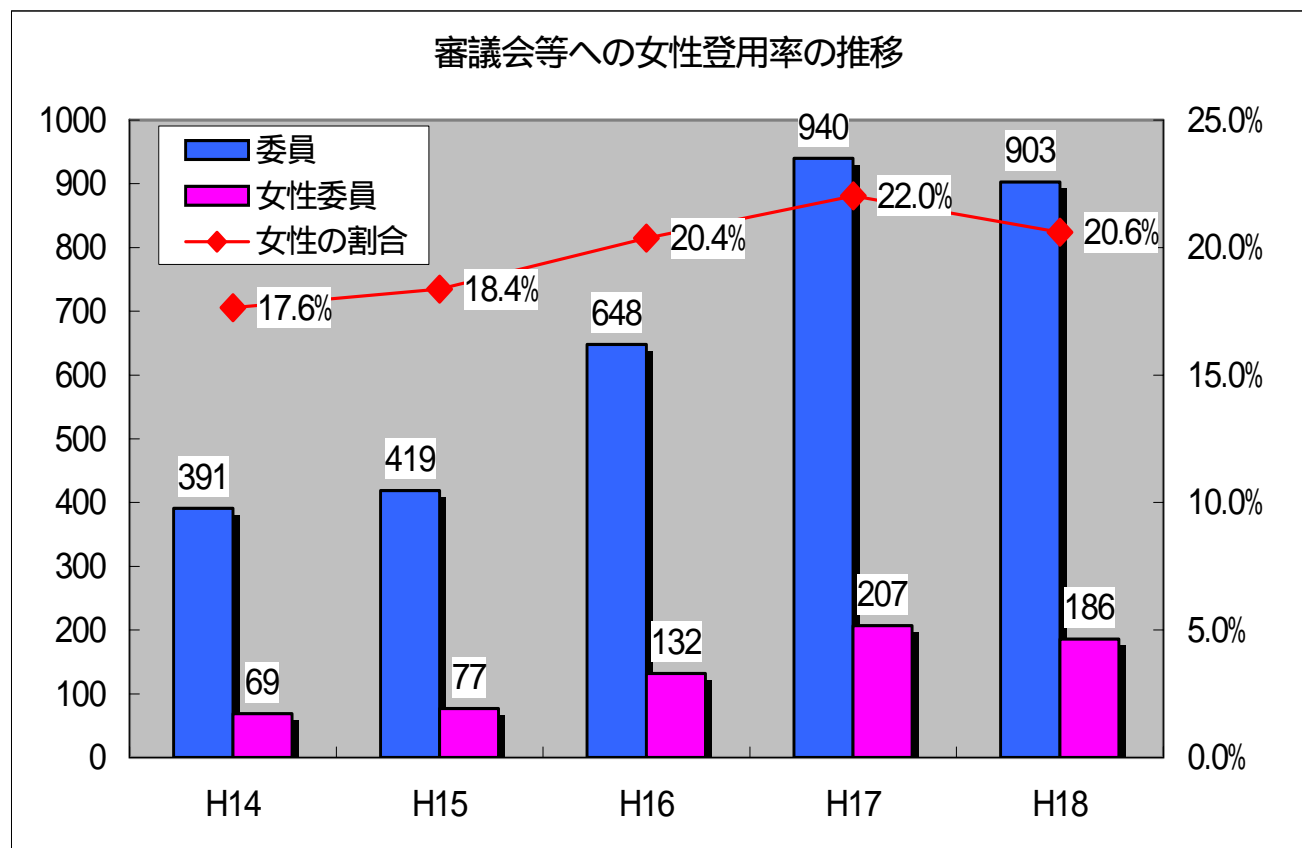


■ 利用件数	1,887	1,943	3,147	2,286	1,801	1,413
—■— 貸館利用収入(千円)	10,171	11,067	11,221	9,802	10,023	8,719

2. 明るい開かれた社会の実現

「明るい開かれた社会の実現」では、男女共同参画についての状況を取り上げる。

女性の重要な意思決定への参画という意味でのひとつの目安となる審議会等への女性登用率の推移は、上昇している。男女共同参画プランでは、30%を目標のひとつに掲げており、今後、それに向けての一層の施策の推進を図っていく必要がある。



3．地方新時代に備える施策の推進

地方新時代に備える施策の推進は、市民サービスの向上、市民参画、行政改革が取り上げられている。これらについては、別途、行政改革進捗状況において取り上げていくこととする。